

有価証券報告書

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態及び経営成績の分析	31
第3 設備の状況	34
1. 設備投資等の概要	34
2. 主要な設備の状況	35
3. 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1. 株式等の状況	38
(1) 株式の総数等	38
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(4) 所有者別状況	39
(5) 大株主の状況	39
(6) 議決権の状況	40
(7) ストックオプション制度の内容	41
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	117
(3) その他	120
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第62期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 草間 三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266(52)3148
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室副室長兼経営企画部長 濱 典幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,184,363	1,340,903	1,274,108	1,322,452	1,413,243
経常利益 (百万円)	88,510	91,921	19,275	41,713	73,688
当期純利益(△損失) (百万円)	29,344	37,024	△18,431	12,509	38,030
純資産額 (百万円)	238,114	290,782	280,348	281,316	414,367
総資産額 (百万円)	937,130	1,274,362	1,241,674	1,197,628	1,207,053
1株当たり純資産額 (円)	3,135.91	1,914.75	1,846.05	1,851.13	2,110.20
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	386.46	243.80	△121.37	81.08	204.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	204.53
自己資本比率 (%)	25.4	22.8	22.6	23.5	34.3
自己資本利益率 (%)	13.0	14.0	△6.5	4.5	10.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,199	99,584	151,284	159,503	182,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△112,342	△170,453	△278,357	△107,943	△65,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,494	97,729	101,701	9,111	△40,918
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	124,316	154,292	131,309	192,288	265,183
従業員数 (人)	58,187	69,743	68,786	73,797	84,899

- (注) 1. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成12年度以降の連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。
2. 平成11年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成11年度、平成12年度ならびに平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成14年度以前の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。
6. 当社は、平成13年1月1日付で株式1株を2株に株式分割しており、平成12年度の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
7. 平成14年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	903, 527	1, 068, 071	962, 935	1, 014, 195	1, 077, 340
経常利益 (百万円)	52, 780	67, 503	10, 939	11, 277	31, 548
当期純利益 (△損失) (百万円)	12, 912	28, 344	△18, 068	1, 174	16, 155
資本金 (百万円)	12, 531	12, 531	12, 531	12, 531	53, 204
発行済株式総数 (株)	75, 932, 296	151, 864, 592	151, 864, 592	151, 864, 592	196, 364, 592
純資産額 (百万円)	226, 368	254, 667	233, 373	230, 659	356, 209
総資産額 (百万円)	790, 818	1, 083, 402	1, 063, 200	1, 037, 179	1, 057, 303
1株当たり純資産額 (円)	2, 981. 19	1, 676. 94	1, 536. 72	1, 517. 56	1, 814. 03
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	18. 00 (9. 00)	18. 00 (9. 00)	18. 00 (9. 00)	18. 00 (9. 00)	18. 00 (9. 00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	170. 06	186. 64	△118. 98	6. 44	86. 96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	86. 89
自己資本比率 (%)	28. 6	23. 5	22. 0	22. 2	33. 7
自己資本利益率 (%)	6. 1	11. 8	△7. 4	0. 5	5. 5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	48. 30
配当性向 (%)	10. 6	7. 2	—	232. 8	21. 9
従業員数 (人)	12, 659	13, 358	13, 104	13, 084	12, 839

- (注) 1. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第59期以降の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第58期、第59期ならびに第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期以前の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。
5. 当社は、平成13年1月1日付で株式1株を2株に株式分割しており、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 第60期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(△損失)は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 第61期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年5月	時計部品の加工等を目的として(有)大和工業設立、ウォッチ事業開始
昭和34年5月	(株)第二精工舎（現 セイコーインスツルメンツ(株)）諏訪工場より営業譲受、(有)諏訪精工舎に商号変更
9月	(株)諏訪精工舎へ組織変更
昭和36年12月	国内製造会社信州精器(株)（後のエプソン(株)）設立
昭和43年8月	シンガポールに製造会社Tenryu (Singapore) Pte.Ltd.（現 Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.）設立
9月	ミニプリンタ事業開始
昭和48年11月	半導体事業開始
昭和49年2月	香港に製造会社Suwa Overseas Ltd.（現 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.）設立
昭和50年4月	アメリカに販売会社Epson America, Inc.設立
4月	眼鏡レンズ事業開始
6月	非時計分野のカンパニーブランドとして「EPSON」ブランド制定
6月	液晶表示体事業開始
昭和51年7月	水晶デバイス事業開始
昭和53年12月	コンピュータ用プリンタ事業開始
昭和54年11月	ドイツに販売会社Epson Deutschland GmbH設立
昭和55年10月	香港に販売会社Epson Electronics Trading Ltd.（現 Epson Hong Kong Ltd.）設立
昭和57年11月	シンガポールに販売会社Epson Electronics (Singapore) Pte.Ltd.（現 Epson Singapore Pte.Ltd.）設立
昭和58年5月	国内販売会社エプソン販売(株)設立
昭和60年1月	国内製造会社庄内電子工業(株)（現 東北エプソン(株)）設立
2月	アメリカに製造会社Epson Portland Inc.設立
11月	エプソン(株)を吸収合併、セイコーエプソン(株)に商号変更
昭和62年1月	イギリスに製造会社Epson Telford Ltd.設立
平成元年1月	液晶プロジェクター事業開始
9月	ドイツに販売会社Epson Semiconductor GmbH（現 Epson Europe Electronics GmbH）設立
平成2年1月	オランダに地域統括会社Epson Europe B.V.設立
平成5年1月	アメリカに地域統括会社U. S. Epson, Inc.設立
11月	国内販売会社エプソンダイレクト(株)設立
平成6年7月	インドネシアに製造会社P. T. Indonesia Epson Industry設立
平成8年2月	中国に製造会社Suzhou Epson Quartz Devices Co., Ltd.（現 Suzhou Epson Co., Ltd.）設立
11月	アメリカに販売会社Epson Electronics America, Inc.設立
平成10年4月	中国に地域統括会社Epson (China) Co., Ltd.設立
平成13年3月	オリエント時計(株)を子会社化
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場

3【事業の内容】

エプソン（以下、「エプソン」と記述する場合、文脈上異なる場合を除き、当社およびその関係会社を含むグループを示す）は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については、事業部制のマネジメントのもと当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

なお、以下の4セグメントは「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、ミニプリンタ、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

〈情報画像事業〉

情報画像事業では、「カラー・イメージング」コンセプトのもと、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術を軸としてカラー・デジタルデータの入力から出力まで、トータル・ソリューションを実現する商品の開発、製造、販売を行っております。その主たる商品としては、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナなどがあります。

〈映像機器事業〉

映像機器事業では、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライターなどの開発、製造、販売を行っております。なお、液晶プロジェクターの基幹部品である高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、ディスプレイ事業において製造しております。

〈システムデバイス事業〉

システムデバイス事業では、電卓やキャッシュレジスタなどの産業機器向けミニプリンタ、POSシステム関連商品などの開発、製造、販売を行っております。

〈パーソナルコンピュータ事業〉

パーソナルコンピュータ事業では、国内市場において、子会社を通じてPCの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) エプソンオーエーサプライ(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 液晶モニター ラベルライタ 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte.Ltd. Epson Australia Pty.Ltd.
システムデバイス事業	ミニプリンタ POSシステム関連商品等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
パーソナルコンピュータ事業	PC	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、「エナジーセービング」コンセプトのもと、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術および高密度実装技術を軸とした小型・薄型で低消費電力を特徴とする各種デバイスを携帯情報端末市場向けを中心としたさまざまな分野へ供給しております。また、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発、製造も行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

〈ディスプレイ事業〉

ディスプレイ事業では、主に携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどの開発、製造、販売を行っております。

〈半導体事業〉

半導体事業では、主に携帯情報端末や情報通信機器、PC周辺機器向けを中心に低電圧駆動、低消費電力に特化したCMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。また、グループ内各事業向けの半導体の開発や基盤技術の開発なども行っております。

〈水晶デバイス事業〉

水晶デバイス事業では、産業用、民生用と幅広い市場に向けて水晶振動子、水晶発振器などの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ 液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等	Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte.Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 等	オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、メカウオッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術での優位性を「マイクロアーティスト」のコンセプトに込め、エプソンのマイクロメカトロニクス技術の源泉となっております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

〈ウオッチ事業〉

ウオッチ事業では、セイコーブランドウオッチおよびウオッチムーブメントなどの開発、製造、販売を行っております。

〈光学事業〉

光学事業では、セイコーブランドのプラスチック眼鏡レンズおよび光学デバイスなどの開発、製造、販売を行っております。

〈FA機器事業〉

FA機器事業では、水平多関節型ロボットおよび半導体検査装置であるICハンドラなどの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス 等	(株)セイコーレンズサービスセンター	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

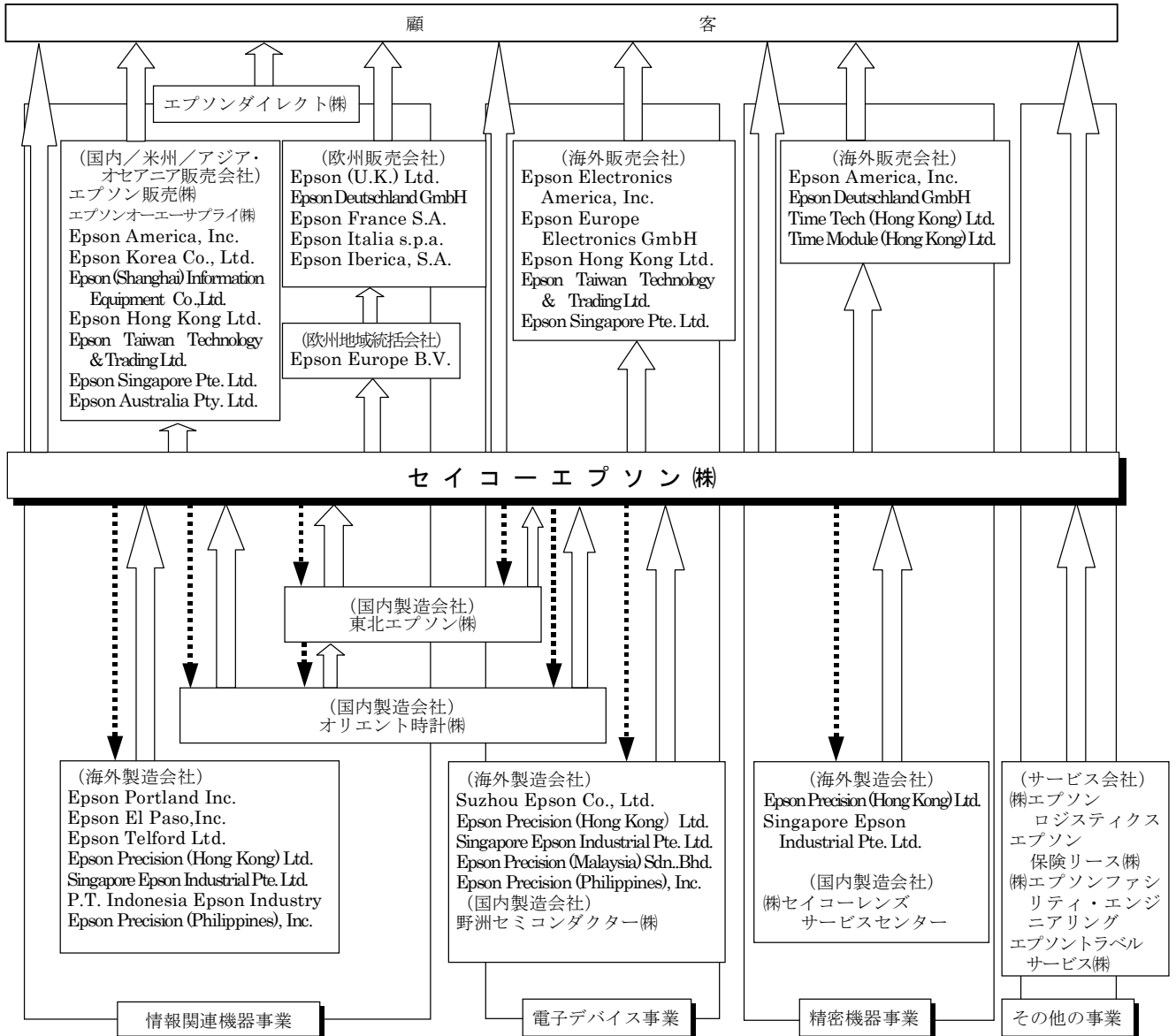
〈グループ内サービス業〉

グループ内サービス業では、エプソン向けの各種サービス業を子会社にて展開しております。具体的には、物流・輸送サービス会社として㈱エプソンロジスティクス、損害保険・リース事業会社としてエプソン保険リース㈱、施設メンテナンス会社として㈱エプソンファシリティ・エンジニアリング、旅行代理店としてエプソントラベルサービス㈱などを設立しております。

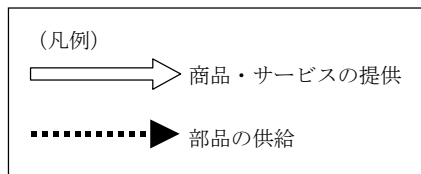
〈胎内育成事業〉

胎内育成事業では、新規事業化を目指し、さまざまな事業の育成を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター(株)及びTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
連結子会社 エプソン販売㈱ ※1	東京都新宿区	百万円 4,000	情報関連機器の販売	100.0	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売 貸付金あり 資産の賃貸あり 役員の兼任あり
エプソンダイレクト ㈱	長野県松本市	百万円 150	情報関連機器の販売	100.0	資産の賃貸あり
エプソンオーエーサ プライ㈱	東京都千代田区	百万円 96	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の販売
東北エプソン㈱	山形県酒田市	百万円 2,000	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	当社プリンタ部品及 び半導体の製造 資産の貸与あり 役員の兼任あり
オリエン特時計㈱ ※2	東京都千代田区	百万円 1,937	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	52.1	当社プリンタ及び水 晶デバイスの製造 役員の兼任あり
U. S. Epson, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 111,941	地域統括会社	100.0	アメリカにおける地 域統括会社 役員の兼任あり
Epson America, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 40,000	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器及びF A機 器の販売 役員の兼任あり
Epson Electronics America, Inc.	アメリカ エルセガンド	千米ドル 10,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	当社電子デバイスの 販売
Epson Portland Inc. ※1	アメリカ ポートランド	千米ドル 46,200	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の製造 役員の兼任あり
Epson El Paso, Inc.	アメリカ エルパソ	千米ドル 11,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の製造 役員の兼任あり
Epson Europe B. V. ※1	オランダ アムステルダム	千ユーロ 95,000	地域統括会社	100.0	欧州における地域統 括会社 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson (U. K.) Ltd.	イギリス ヘメルヘンプス テット	千英ポンド 1,600	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売 債務保証あり
Epson Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 5,200	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器及びF A機 器の販売 債務保証あり
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 2,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	当社電子デバイスの 販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson France S.A.	フランス ルバロワペレ	千ユーロ 4,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売
Epson Italia s. p. a.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売 債務保証あり
Epson Iberica, S.A.	スペイン セルダニョーラ	千ユーロ 1,500	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売 債務保証あり
Epson Telford Ltd.	イギリス テルフォード	千英ポンド 8,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	当社プリンタ消耗品 の製造 役員の兼任あり
Epson (China) Co., Ltd. ※1	中国 北京市	百万中国元 1,005	地域統括会社	100.0	中国における地域統 括会社 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万韓国ウ オン 1,466	情報関連機器の販売	100.0	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 16	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売 債務保証あり
Epson Hong Kong Ltd.	中国 香港	千香港ドル 2,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	当社プリンタ等PC 周辺機器及び電子デ バイスの販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 25,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	当社プリンタ等PC 周辺機器及び電子デ バイスの販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	地域販売統括会社 情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	東南アジアエリアに おける地域販売統括 会社 当社プリンタ等PC 周辺機器及び電子デ バイスの販売 債務保証あり
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,000	情報関連機器の販売	100.0	当社プリンタ等PC 周辺機器の販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Suzhou Epson Co., Ltd. ※1	中国 蘇州市	百万中国元 1,027	電子デバイスの製造	100.0 (80.7)	当社液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. ※1	中国 香港	千米ドル 81,602	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	当社プリンタ、液晶ディスプレイ及びウオッチ等の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. ※1	シンガポール	千シンガポ ールドル 71,700	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	当社スキャナ、半導体及びウオッチ等の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
P. T. Indonesia Epson Industry	インドネシア ブカシ	千米ドル 23,000	情報関連機器の製造	100.0	当社プリンタの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Philippines) , Inc. ※1	フィリピン カブヤオ	百万フィリ ピンペソ 2,500	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	当社プリンタ及び水晶デバイスの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシ アリングッ ト 16,000	電子デバイスの製造	100.0	当社水晶デバイスの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
その他59社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
持分法適用関連会社 野洲セミコンダクタ ー(株)	滋賀県野洲郡野 洲町	百万円 16,170	電子デバイスの製造	50.0	当社半導体の製造 貸付金あり 役員の兼任あり
Time Module (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 5,001	精密機器の販売	33.3	当社ウォッチムーブ メントの販売
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

2. ※1は特定子会社に該当しております。

3. ※2は有価証券報告書を提出しております。

4. エプソン販売(株)およびEpson America, Inc.の2社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報などは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エプソン販売(株)	260,230	1,885	524	10,322	66,985
Epson America, Inc.	204,040	7,162	4,312	21,296	62,977

Epson America, Inc.の各数値は連結決算数値であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	49,890
電子デバイス事業	24,487
精密機器事業	5,500
その他の事業	2,708
全社（共通）	2,314
合計	84,899

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して11,102人増加したのは、主に生産機能の海外移転および海外生産量の増加にともない、海外製造連結子会社の現地従業員が増えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,839	39.8	16.8	6,662,469

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、提出会社の正規従業員をもとに計算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および一部の国内子会社には、セイコーエプソン労働組合が組織されており、JAMに加盟しております。
なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、アジア地域における重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行や国際情勢に対する不安など、不安要素の多いすべり出しとなりましたが、米国経済の力強い回復と中国の景気拡大に牽引され、さらに欧州とアジアも持ち直しの動きをみせるなど、景気は着実に回復しています。

わが国におきましては、上半期は、個人消費は横ばいとなり、設備投資や輸出も緩やかな改善にとどまるなど、景気はおおむね横ばいに推移しましたが、下半期は、増加を続ける設備投資と輸出に支えられた上、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は着実に回復しています。

エプソンの主要市場におきましては、情報関連機器事業では、インクジェットプリンタ市場において、プリンタ・スキャナ・コピーなどの機能を併せ持つマルチファンクションプリンタ（複合機）への需要のシフトが一層進み、この動きは従来シングルファンクションプリンタ（単機能プリンタ）が主流であった日本市場にも波及しました。上半期には、99ドルマルチファンクションプリンタが登場するなど低価格化が進行しましたが、下半期には、欧米で市況が回復基調となり、価格も比較的安定した状況が続きました。デジタルスチルカメラ市場の伸張にあわせ、各社とも写真画質のプリンタに注力しており、この分野での競争が激化しています。レーザープリンタは、一層の低価格化傾向と、カラー需要の拡大が続きました。液晶プロジェクターはビジネス市場向けが引き続き拡大し、数量は増加したものの価格は低下しました。ホームTV市場における映像コンテンツのデジタル化・ハイビジョン化が急速に進んでおり、薄型で高解像度の大大画面TVのニーズ増加を背景に米国ではプロジェクションTV市場が大きく伸びています。電子デバイス事業では、海外で携帯電話ディスプレイのカラー化が大きく進んだことや、日本で第三代携帯電話や高画質カメラ付き携帯電話への買い替え需要があったことから、携帯電話向けカラー液晶ディスプレイ、カラーLCDドライバ、画像処理用半導体などの需要が拡大しました。精密機器事業では、国内個人消費の低迷で厳しい市場動向が続いてきましたが、期末にかけて改善の動きも見られました。

このような市場環境のもと、エプソンは、インクジェットプリンタにおいて、国内では写真高画質と長期保存性能を両立させた「つよインク」を搭載した新商品を投入し、海外の「DURABrite」とともに、写真保存性に優れたインクという新たな切り口から商品の差別化を行いました。また、本格的な写真対応オールインワン型マルチファンクションプリンタ「PM-A850」を発売し、日本市場のマルチファンクションプリンタへの移行を加速させました。レーザープリンタでは、国内において小型・軽量で低価格のA3カラーレーザープリンタ「LP-9000C/LP-7000C」を発売し、設置スペースやコストの問題からモノクロプリンタを使い続けているオフィスの置き換え需要を促す戦略を推進しました。映像機器事業においては、今後の成長が期待できる液晶プロジェクションTVビジネスを開始しました。電子デバイス事業においては、市場成長性が高く当社に技術的な強みのあるカラー液晶ディスプレイやカラーLCDドライバに経営資源を集中するとともに、固定費削減活動や調達コストダウン活動の推進、ディスプレイ事業におけるモノクロSTN液晶ディスプレイ製造拠点の閉鎖、三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業統合の合意など、将来を見据えた事業構造の改革に注力しました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ113.07円および132.61円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高となったものの、ユーロでは10%の円安傾向で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,413,243百万円（前期比6.9%増）、営業利益は77,401百万円（同56.8%増）、経常利益は73,688百万円（同76.7%増）、当期純利益は38,030百万円（同204.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報関連機器事業セグメントにおきましては、写真保存性を前面に出したインクや、経済性の高い各色別体方式インクカートリッジなど、消耗品によるインクジェットプリンタの差別化戦略に力を入れたほか、モノクロレーザープリンタのカラー機への置き換え戦略の推進による拡販活動や、プロジェクションTVなどホーム向け映像機器商品の強化を行いました。

情報画像事業におきましては、レーザープリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、カラー機の販売増加とモノクロ機を含めた本体稼働台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。インクジェットプリンタは、シングルファンクションプリンタ本体が数量減と価格下落の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタ本体の数量増およびインクカートリッジの数量増があったことから、売上高は若干の増収となりました。スキャナはスキャナ機能を有するマルチファンクションプリンタへの販売の移行が進ん

でいるため減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールはモニタ完成品の売上減などにより、大幅な減収となりました。新規参入したホーム市場向けプロジェクターによる効果もあり液晶プロジェクター全体では数量を伸ばしたものの、低価格化進行の影響を受けて減収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では減収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業において、北米市場における小切手電子処理機能搭載プリンタが好調であったことや欧米での最終顧客ダイレクトアプローチ活動により販売価格を維持できたことにより、ターミナルモジュールが増収となり、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業全体でも若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、主としてインクジェットプリンタの市場価格低下の影響により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は920,379百万円（前期比0.5%増）、営業利益は45,901百万円（同42.9%減）となりました。

（電子デバイス事業）

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話のカラー化・高機能化に合わせた新商品の投入により、市場のニーズをとらえる一方で、固定費削減や事業構造の改革に力を入れました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話市場が好調に推移するなか、海外携帯電話のカラー画面化の進展に対応してモノクロSTN液晶ディスプレイの生産を縮小しカラー液晶ディスプレイにシフトした結果、MD-TFD液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイが数量増効果により大幅な増収となり、ディスプレイ事業全体でも大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、海外携帯電話のカラー化の進展により平均単価の高いカラーLCDドライバの数量が増加したこと、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量が増加したことにより、大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話やデジタルスチルカメラ向けに水晶振動子やリアルタイムクロックモジュールの数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、原価低減活動によるコストダウンの成果および減価償却費の減少により、大幅な採算改善を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は441,152百万円（前期比24.5%増）、営業利益は40,620百万円（前連結会計年度は28,000百万円の営業損失）となりました。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、厳しい市場環境のなか、顧客ニーズに合った商品の開発やコストダウン活動を実施する一方で、ウオッチ事業における国内生産拠点集約を決定するなどの構造改革も進めました。

ウオッチ事業におきましては、高価格帯商品である戦略ブランド品が堅調で、平均販売単価は上昇しましたが、主力商品である中価格帯商品を中心に数量が減少しました。光学事業におきましては、プロジェクター向けの光学デバイスが増加し、FA機器事業におきましては、半導体市場の回復にともないICハンドラの販売数が増加したため、精密機器事業セグメント全体の売上高は若干の増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチ事業におけるコストダウン活動や、FA機器事業の受注増により、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は81,102百万円（前期比1.7%増）、営業利益は2,810百万円（同336.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となり、インクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,177,641百万円（前期比5.5%増）、営業利益は36,598百万円（同93.4%増）となりました。

（米州）

インクジェットプリンタ、スキャナが減収となり、ロジックICが増収となりました。この結果、売上高は

267,003百万円(前期比1.0%減)、営業利益は11,066百万円(同55.6%増)となりました。

(欧州)

インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となり、スキャナが減収となりました。この結果、売上高は300,268百万円(前期比13.8%増)、営業利益は9,550百万円(同199.8%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

MD-TFD液晶ディスプレイ、液晶プロジェクターが増収となり、スキャナが減収となりました。この結果、売上高は683,112百万円(前期比7.4%増)、営業利益は18,596百万円(同19.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は65,057百万円となりました。税金等調整前当期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業分野を中心に110,314百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が6,223百万円減少した一方、仕入債務は13,247百万円増加し、たな卸資産は4,042百万円の減少となりました。法人税等の支払額は17,036百万円となりました。また、適格退職年金制度の確定拠出型年金制度への一部移行の影響もあり、前払年金費用の増加を含めた純額での退職給付引当金は13,338百万円減少となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは182,668百万円の収入(前連結会計年度は159,503百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報画像事業を中心とする設備投資および前連結会計年度に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額73,332百万円などにより65,328百万円の支出(前連結会計年度は107,943百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上場にとりなう新株式の発行およびグリーンシュアオプション行使による新株式の発行により109,915百万円の収入があったほか、新規借入・返済にとりなう短期借入金および長期借入金の純減額147,850百万円などにより40,918百万円の支出(前連結会計年度は9,111百万円の収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は265,183百万円(前期比72,895百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	847,569	100.8
電子デバイス事業 (百万円)	400,222	123.4
精密機器事業 (百万円)	76,363	100.1
その他の事業 (百万円)	532	113.4
合計 (百万円)	1,324,688	106.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	917,115	100.6
電子デバイス事業 (百万円)	413,540	125.9
精密機器事業 (百万円)	77,735	100.8
その他の事業 (百万円)	4,851	90.2
合計 (百万円)	1,413,243	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は全般に底固く推移し、わが国においても、個人消費の動向や為替など先行き不透明感が残るものの、総じて緩やかな景気回復傾向が続くものと予想されます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方で、市場の変化の速さ、価格競争の激しさなど、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあつて、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、

“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、

imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、2007年を見据えた中期経営計画“Action07”を策定しました。平成18年度の目標として、連結売上高1兆7,700億円、連結経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

この“Action07”の達成に向けて、平成16年度はその実行初年度として、今後の成長軌道を確立するために、グループの総力を結集し“One EPSON”で、構造改革を推進していきます。特に、低価格化やビジネスモデルの変化のなかで、大変厳しい事業環境に直面している情報関連機器事業について、抜本的な改革を推し進め、電子デバイス事業との両輪による、安定した収益構造の確立を目指します。

その実現のために掲げた以下の3つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

方針1. 利益体質を抜本改革する。

方針2. “SE07”へ向けた商品・技術開発を確実に前進させる。

方針3. 一人ひとりの意識改革を加速し、高い目標に挑戦する。

方針1につきましては、総原価率低減活動により、事業体質を徹底的に見直していきます。この総原価率低減活動では、今後3年間で総原価率を現状より10ポイント削減することを目標としており、これまで進めてきた調達改革、物流改革、製造・品質革新活動などのコスト削減活動をすべて包含するものとして、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築していきます。また、製造コストだけでなく、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫した利益構造改革の実現を目指しています。これにより生み出される低減効果は、利益率向上とともに、将来に向けた戦略費用に振り向けていきます。

方針2につきましては、中長期基本構想“SE07”で打ち出した“Digital Image Innovation”を実現するため、エプソンに強みのあるイメージング分野の「3i事業」、すなわち、プリント需要を創出し成長するプリンタ事業

(i1)、独自技術を核に市場展開するプロジェクター事業 (i2)、中・小型液晶ディスプレイ分野のリーディングサプライヤーを目指すディスプレイ事業 (i3) の3つの事業領域と、それらを支えるコアデバイス事業の成長に向けた開発テーマを、確実に事業化、商品化に結び付けていきます。さらに、10年先の成長基盤となるような新たな技術の種、新規事業領域に対しても着実な布石を打っていきます。

方針3につきましては、過去2年間の業務改革活動の成果を、企業風土として定着させるとともに、さらに進展させ、一人ひとりの社員が高い目標とスピードをもって、前例にとらわれずに挑戦していくために、さらなる高いレベルでの意識改革を推し進めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

平成16年3月期における情報関連機器事業の売上高917,115百万円は、当社の連結売上高1,413,243百万円（いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）の64.9%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の大部分を占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が低迷した場合には、エプソン全体の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競合の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は著しく低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスの需要の鈍化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、今後、価格下落が発生する可能性があるほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、これらの施策が今後成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

①インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式（※1）と他社のサーマルインクジェット方式（※2）との競合

②プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式（※3）と他社のDLP方式（※4）またはLCOS方式（※5）との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンと競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。

※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます（なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります）。

※3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、現在世界中で最も幅広く使われている方式であり、ライトバルブにTFTディスプレイを使用します。光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の三原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。

※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（digital micro-mirror device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が一画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。

※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のないシームレスな映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することのできる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが徐々に伸びてきております。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られるおそれがあります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質・使いやすさを訴求した純正品を世界各地ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは現在、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3)という成長性が高いと考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

①imaging on paper (i1)

従来のプリンタ＝PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷が行ってきたimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

②imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化を捉えて、大型液晶プロジェクションTV市場、ホーム・エンターテイメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

③imaging on glass (i3)

独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展、例えば、半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社が真似できない技術を確認し商品として結実させていくものです。

しかしながら、これらのエプソンが経営資源を集中している商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンが当該変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発、投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上は、おおそ半分程度を主要上位5顧客グループ（個々のグループの調達先を含む）に依存しております。エプソンの電子デバイス事業におきましては、携帯情報端末を市場ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきております。この結果、エプソンは世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しており、これらの顧客との間では中期的な視点で製品の共同開発に取り組むなど良好な関係を構築しております。

当社はこれらの傾向は今後も変わらないと考えておりますが、これらの主要顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあります。仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体の市況トレンドなどについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができないおそれがあります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、全ての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これら他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合

②市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9) 野洲セミコンダクターについて

エプソンは、平成13年6月、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下、IBMと総称する）との共同事業として、それまでIBMが日本国内において所有していた200ミリシリコンウェハを使用したICの製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター(株)（以下、YSC）を設立し、その発行済株式総数の50%を81億円で取得しました。IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式をエプソンに95億円で売却するオプションを有しており、他方、エプソンも平成18年6月末以降、同じく95億円でIBMより当該株式を購入するオプションを有しております。

エプソンは現在、YSCにおいて半導体の製造を行っており、今後も継続する計画であります。エプソンの半導体製品の市場動向あるいはその他の要因に基づき、将来においてもエプソンがかかる計画を変更しないという保証はありません。エプソンがかかる計画を変更する場合には、エプソンはYSCに対する現在および将来の出資などに関して損失を被る可能性があります。

(10) 海外での事業展開について

エプソンはグローバルに事業を展開しており、平成16年3月期における当社の連結売上高のうち64.3%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに製造拠点を有し、販売会社も世界各地に設立しております。また、平成16年3月末における海外従業員数はエプソン全従業員数の75.2%を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあると当社は考えております。その一方で、海外における生産および販売に関し、各国政府の製造関連規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制およびエプソン商品の輸出入、販売に対する諸法令、規制など海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(11) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させ、または技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造および販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いため、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めると同時に、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことがかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など一般にライフサイクルの短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に製造拠点を設置しリードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行をスムーズに行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(13) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持、改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開していますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ（※6）への製造委託を行っており、今後かかる製造委託を増やす予定です。したがって、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様に適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(14) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発および製造には、国内外における有能な技術者およびその他の熟練技術者の確保が重要であります。これら技術者および高度の熟練技術者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な熟練技術者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。エプソンはまた、為替変動リスクをヘッジするために為替予約および通貨オプション取引を行っておりますが、ユーロおよび米ドルなどの外国通貨の日本円に対する為替変動は、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 年金制度について

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、その代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことにともない、確定給付企業年金制度（基金型）へ移行しました。また、当社および国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度（規約型）に移行しております。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求などがなされる可能性
- ②第三者間での合併または買収の結果、従来エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
- ③第三者との合併または買収の結果、従来エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる可能性
- ④エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
- ⑤第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営陣および経営資源の集中を妨げることになる可能性
- ⑥第三者による侵害の主張が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
- ⑦エプソンの研究者などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、エプソンがこれらを解決するために多額の支出を強いられる可能性

(18) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品がありまたは規格に適合しないものがあった場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品に品質問題が生じた場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で生じる廃棄物および大気中への排出物について、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、これまでエプソンは重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が生じ損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性もあります。

例えば、平成15年1月27日付のEU指令に基づき、EU加盟国は、平成16年8月までに、電気機器および電子機器製造業者に対し廃電気電子機器の処理、回収およびリサイクルならびに廃電気電子機器の再利用を妨げるデザインまたは製造工程の廃止を義務付ける法令を制定することとされています。また、平成15年2月13日発効のEU指令に基づき、EU加盟国は、平成16年8月までに、電気電子機器に特定の有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニールエーテル））が含有することを禁止する法令を制定することとされています。新たに制定される法令の遵守について、エプソンが多額の費用を負担し、またはその財政状態もしくは経営成績に対して重大な影響を被るおそれがあります。

(20) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の競争当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも、現在および過去において、他社と共に市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けており、将来においても同様の調査などを受ける可能性があります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社との提携を行うことがあります。しかしながら、当事者間において何らかの不都合が生じた場合などには、このような提携は解消される可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定通り成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

当社は、平成16年4月27日開催の取締役会において、平成16年10月1日（予定）をもって、三洋電機(株)と液晶ディスプレイ事業の統合を行う旨の合弁契約書の締結について決議しました。今回の事業統合は、当社と三洋電機各社の得意分野である小型化・高画質化・高精細化・量産化技術を結集し、互いのシナジーを追求することで、より高性能でコストパフォーマンスの高い液晶ディスプレイを供給し、中・小型液晶ディスプレイ市場で圧倒的なプレゼンスを確立することを目的としています。

当該事業統合においても、先に掲げたリスクが現実化する可能性があります。その場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部は、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯が走っているなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

当社では、平成14年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて、地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、製造拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(23) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合、当社取締役の選任など株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー(株)およびセイコーインスツルメンツ(株)などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー(株)は、主力事業であるウオッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(24) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、国内において医療用具として厚生労働省の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズ、コンタクトレンズおよび電子体温計があります。エプソンは、このような商品の国内における製造および販売に関して厚生労働省の認可を受けなければなりません。これらの商品のエプソン全体の売上および営業利益に占める割合は高くありません。

また、セイコー(株)の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において食品医薬品管理局が一般に、新医薬品の販売前試験および当該商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Lucent G. R. L.	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成12年1月1日から平成16年12月31日まで
当社	Texas Instruments Incorporated	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成9年9月30日から平成18年3月31日まで
当社	Research Corporation Technologies, Inc.	アメリカ	プリンタ印刷技術に係る特許実施権の許諾	平成12年12月22日から許諾特許の権利満了日まで
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	銅配線技術（線幅0.13ミクロン）に関するライセンス契約	平成13年6月28日から解除されるまで有効

(2) 相互技術援助契約

契約社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Hewlett-Packard Company	アメリカ	インクジェットプリンタに係る印字メカニズムに関する特許実施権の許諾	平成12年1月1日から平成17年1月1日まで
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	平成13年4月1日から平成18年3月31日まで
当社	Koninklijke Philips Electronics N. V.	オランダ	液晶表示装置及び半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から平成19年3月31日まで

(3) その他の契約

当社は、平成16年3月24日、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）と液晶ディスプレイ事業を統合し、両社が別途合意する前身会社に対して、当社が液晶ディスプレイ事業の分社型会社分割による吸収分割を行い、三洋電機と同社の子会社である鳥取三洋電機株式会社（以下、鳥取三洋電機）および株式会社三洋エル・シー・ディエンジニアリング（以下、三洋LCDエンジニアリング）の各社が液晶ディスプレイ事業の営業譲渡を行う旨の基本合意書を締結いたしました。

この合意に基づき、平成16年4月27日開催の当社取締役会におきまして、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（以下、三洋エプソンイメージングデバイス）を前身会社とし、平成16年10月1日（予定）をもって、三洋電機と合弁事業を行う旨の合弁契約書および当社の液晶ディスプレイ事業を会社分割により三洋エプソンイメージングデバイスに承継させる旨の会社分割契約書の締結について決議いたしました。また、三洋エプソンイメージングデバイスと上記の三洋電機各社との営業譲渡契約書の締結についても決議いたしました。

(会社分割について)

当社による会社分割の概要は、次のとおりであります。

①会社分割の目的

近年、カラー液晶ディスプレイ市場は、従来のPCモニター向け中心から、液晶TV・携帯電話・デジタルスチルカメラ・車載向けなどに至るまで急速に応用分野が広がっています。

その一方で市場には国内メーカーはもとより海外まで含め多数のメーカーが参入し、各社とも厳しい価格競争に晒されております。加えて短サイクルでの新製品開発の要求や、より高性能なパネル開発のための研究開発・設備投資も大きな負担となってきています。

このような状況のなか、今回の統合は、当社と三洋電機各社の得意分野である小型化・高画質化・高精細化・量産化技術を結集し、互いのシナジーを追求することで、より高性能でコストパフォーマンスの高い液晶ディスプレイを供給し、中・小型液晶ディスプレイ市場で圧倒的なプレゼンスを確立することを目的としています。

②会社分割の方法

当社を分割会社とし、三洋エプソンイメージングデバイスを承継会社とする分社型会社分割による吸収分割です。

③分割期日

平成16年10月1日（予定）

④株式の割当て

当社は、会社分割に際し三洋エプソンイメージングデバイスが発行する普通株式164,820株の割当交付を受けま

⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社である三洋エプソンイメージングデバイスは、承継する営業を遂行するうえで必要と判断される、当該営業に係る資産・負債などの権利・義務を承継します。

⑥分割事業部門の内容

主として豊科事業所で行うD-TFD事業およびSTN事業（高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業は除く）

⑦分割事業部門の売上高（平成16年3月期）

2,302億円

⑧分割予定の資産・負債の項目および金額（平成16年3月31日現在）

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	651億円	流動負債	429億円
固定資産	452億円	固定負債	365億円
合計	1,104億円	合計	794億円

⑨承継会社の概要（事業統合後）

名称 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
住所 東京都
代表者の氏名 代表取締役社長 田端 輝夫
資本金の額 150億円
株主および出資比率 当社 55%、三洋電機 45%
事業の内容 液晶ディスプレイの開発、製造および販売

(連結子会社の事業の譲受けについて)

三洋エプソンイメージングデバイスによる液晶ディスプレイ事業の譲受けの概要は、次のとおりであります。

①譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容（平成16年3月31日現在）

名称 三洋電機株式会社
住所 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
代表者の氏名 代表取締役社長 桑野 幸徳
資本金の額 1,722億円
事業の内容 AV情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池の製造・販売など

名称 鳥取三洋電機株式会社
住所 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地
代表者の氏名 代表取締役社長 福田 雅好
資本金の額 40億円
事業の内容 電子デバイス、情報機器の製造・販売

名称 株式会社三洋エル・シー・ディエンジニアリング
住所 岐阜県安八郡安八町大森180番地
代表者の氏名 代表取締役社長 新宮 勝
資本金の額 350億円
事業の内容 液晶ディスプレイの製造・販売

②営業譲受日

平成16年10月1日（予定）

③譲受け対象事業

三洋電機の液晶ディスプレイパネル事業

鳥取三洋電機のa-Si（アモルファスシリコン）TFT基板を用いた液晶ディスプレイ事業

三洋LCDエンジニアリングのLTPS（低温ポリシリコン）基板を用いた液晶ディスプレイ事業

④譲受価額

譲受日現在における時価を基準とし協議のうえ決定します。

6 【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスであるカラーイメージング技術、エネルギーセービング技術、マイクロエレクトロニクス技術のたゆまぬ継承・深化・発展に取り組んでまいりました。また、既存事業領域の強化・拡充を図るとともにコア技術の融合により“Digital Image Innovation”を実現する新事業領域の創出を新たな中長期開発ビジョンとして定め、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発スピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を基本方針としたグローバル開発体制として、画像処理ならびに半導体の次世代技術を研究する拠点としてEpson Research and Development, Inc.

(アメリカ・サンノゼ)、基礎物性を研究する拠点としてCambridge Research Laboratory of Epson (イギリス・ケンブリッジ)に加えて、平成15年7月にはスペイン・バルセロナにBarcelona R&D Labを設置し、海外における研究開発を推進しております。事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行い、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は90,485百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は情報関連機器事業が41,214百万円、電子デバイス事業が16,027百万円、精密機器事業が1,736百万円、その他の事業および全社が31,507百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報画像事業では、2880dpi×2880dpiモードでの四辺フチなし全面印刷に新たに対応した、カラリオ・プリンタ「PM-980C」を市場投入いたしました。本商品は、最小インクドットサイズ1.8pl、7色インク採用のカラリオ最上位モデルとして、最高品位の写真高画質を実現しました。

また、従来のエプソンプリンタの特長である写真高画質をさらに高め、かつその高画質プリントを色あせずに長期間保存できるインク技術を開発しました。エプソンは、この新開発インクと現行の顔料インクを総称して「つよインク」とネーミングし、カラリオ・プリンタ「PX-G900」などの新商品6機種に搭載いたしました。今回新たに開発した顔料インクでは、高い保存性能を保持しながら、これまで困難とされてきた光沢感のある美しい写真プリントを実現するとともに、従来にはなかった「レッド」「ブルー」インクを加え、これまでで最高の色再現範囲を実現しました。また、新開発の染料インクでは、インク成分を大幅に改良し、耐オゾン性能を従来染料インクに比べ大幅に向上させ、直接空気に触れる状態のままで、10年間の長期保存を実現しました。

レーザープリンタ事業では、小型・軽量・高速印刷を実現したA3対応のカラーレーザー・オフィリオ・プリンタ「LP-9000C」を市場投入いたしました。本商品は、新開発「4Cスリムエンジン」の搭載により、従来機「LP-7800C」に比べて約半分のコンパクトボディを実現しました。スピードに関しましては、カラー印刷時には10PPM、モノクロ印刷時には40PPMという高速モノクロレーザーと同等の高速モノクロ印刷を実現しました(※1)。

映像機器事業では、液晶プロジェクターにおいて新開発の480p高精細ワイド液晶パネルと独自のカラーマネジメント技術「ColorReality」搭載による高画質と、クラス(※2)最高の輝度、6畳間でも100型ワイドスクリーンに投写できるクラス(※2)最短の短焦点レンズなど、ホームプロジェクターとしての機能を搭載した「ドリーミオ EMP-TW10」を市場投入いたしました。

また、大画面・ハイビジョン対応を普及価格帯で実現しプリンタを内蔵した、液晶プロジェクションTVを北米市場に投入いたしました。本商品は、PDPや液晶といった他方式に比べて高精細な大画面を低価格で提供できる液晶プロジェクション方式を採用しており、エプソンに蓄積されている液晶プロジェクション技術が活かされております。

※1 速度表示 (PPM: ページ/分) はA4・普通紙、コピーモード時

※2 平成15年8月26日現在、16:9パネル搭載480p以下のフロントプロジェクター

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業では、さらなる高精細化・高画質化・小型化のニーズに対応する、ホームシアター向けプロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル「1.3型1080pワイドパネル」を新たに開発いたしました。本商品は、高精細ハイビジョン映像を高画質に再生する12ビット信号処理に忠実に対応しており、10億色を超える色再現性と622万ドット(1920×1080×RGB)でリアルな画像を実現します。さらに高温ポリシリコンTFT液晶パネルとしては初めて(※3)1080pの高画質で1.3型までの小型化を実現いたしました。

半導体事業では、カメラ付き携帯電話に最適な表示コントロールLSI「Mobile Graphics Engine」の新商品「SID13715」を開発しました。本商品は、メガピクセルカメラを搭載する携帯電話やPDA(携帯情報端末)などに最

適な表示コントロールLSIです。エプソンは、この「Mobile Graphics Engine」シリーズを重要デバイスと位置付けており、今後さらに高機能化が進むカメラ付き携帯電話に向けた商品のラインナップを拡充していく予定です。

また、カーエレクトロニクス、アミューズメント市場における有機ELディスプレイ搭載機器の拡大に向け、有機ELディスプレイコントロールLSI「S1D13701」を開発いたしました。本商品は、既存のエプソンの表示コントロールLSIシリーズの技術をベースに、表示制御部を有機ELディスプレイに最適化し、有機ELディスプレイに直結可能な5.0Vフルスイング信号の出力機能を装備しました。

水晶デバイス事業では、小型携帯情報機器向けに32.768kHz水晶発振器「SG-3040LC」と、リアルタイムクロックモジュール「RX-4574LC」を新パッケージ構造にて開発いたしました。本商品は、エプソン独自のプラスチックモールド技術と超小型セラミックパッケージ振動子技術を融合し開発した新構造を32.768kHz水晶発振器および振動子内蔵のリアルタイムクロックモジュールに適合させました。

※3 平成15年10月27日現在、当社調べ

(その他の事業および全社)

本社研究開発部門では、強誘電体メモリ (FeRAM) 用の新材料開発に成功いたしました。次世代メモリの一つとして考えられている強誘電体メモリ用の新しい強誘電体材料の開発により、従来からチタン酸ジルコン酸鉛 (PZT) の信頼性を損なう原因と考えられている酸素欠陥を抑えて信頼性を大幅に向上させました。今後は、この新材料を用いたのデバイスレベルでの技術検証を進めていきたいと考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期と比較して90,790百万円(6.9%)増加し、1,413,243百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが86,864百万円(24.5%)増加し、441,152百万円となったことが主な要因です。また、情報関連機器事業セグメントも4,522百万円(0.5%)増加の920,379百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に920,379百万円となり、前期と比較して4,522百万円(0.5%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

レーザープリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、本体累積販売台数の増加による消耗品の数量増加の影響により増収となりました。また、インクジェットプリンタは、マルチファンクションプリンタの市場拡大を背景として、シングルファンクションプリンタの販売数量の減少と全般的な価格下落の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの販売数量が増加したこと、プリンタ稼働台数の増加にともなう消耗品の数量が増加したことにより増収となりました。一方、スキャナその他は、マルチファンクションプリンタの市場拡大により単機能スキャナの販売数量が減少し、モニタ・モジュールは、需要減少の影響により減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に441,152百万円となり、前期と比較して86,864百万円(24.5%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

MD-TFD液晶ディスプレイは、携帯電話市場における国内での新機種投入や海外でのカラー化置換え需要による販売数量の増加により増収となりました。また、カラーSTN液晶ディスプレイは、価格下落の影響を受けたものの、海外でのカラー化置換え需要による販売数量の増加により増収となりました。ロジックICは、平均単価の高いカラーLCDドライバの需要増加による販売数量の増加により増収となりました。一方、先に述べた海外での携帯電話市場におけるカラー化進展への対応にともない、モノクロSTN液晶ディスプレイの生産を縮小したことによる売上高減少の影響を受けました。

精密機器事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に81,102百万円となり、前期と比較して1,357百万円(1.7%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

半導体メーカーによる半導体設備投資の増加を受け、ICハンドラの受注が増加したことにより増収となりました。一方、ウオッチは、高付加価値化に向けた販売戦略により販売単価は上昇しましたが、中価格帯の数量減少の影響により減収となりました。

その他の事業セグメントの売上高は、当連結会計年度に29,457百万円となり、前期と比較して3,146百万円(12.0%)増加しました。

(売上原価・売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前期と比較して54,093百万円(5.6%)増加し、1,013,958百万円となりました。売上原価率は0.9ポイント低下し、71.7%となりました。売上原価は、増収にともない増加したものの、売上原価率は、主に電子デバイス事業セグメントにおける減価償却費の減少により低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期と比較して36,696百万円(10.1%)増加し、399,284百万円となりました。売上総利益率は0.9ポイント上昇し、28.3%となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期と比較して8,655百万円(2.8%)増加し、321,883百万円となりました。これは主に、給与手当が5,151百万円、販売促進費が1,376百万円および運送費が770百万円、それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前期と比較して28,041百万円(56.8%)増加し、77,401百万円となりました。営業利益率は1.8ポイント上昇し、5.5%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に45,901百万円となり、前期と比較して34,524百万円(42.9%)減少しました。インクジェットプリンタとレーザープリンタの増収やユーロ高による増益要因があったものの、価格下落にともない売上総利益が減少した影響を受けました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に40,620百万円となり、前期と比較して68,621百万円増加し、前期の営業損失から大きく回復しました。増収の効果に加えて、原材料などのコストダウン、投資の厳選による減価償却費の減少および販売費及び一般管理費の減少が寄与しました。

精密機器事業セグメントの営業利益は、当連結会計年度に2,810百万円となり、前期と比較して2,165百万円(336.1%)増加しました。ICハンドラの増収にともなう売上総利益の増加、ウオッチの高付加価値化に向けた販売戦略による販売単価上昇およびコストダウンによる売上総利益の改善が営業利益の増加に寄与しました。

その他の事業セグメントの営業損失は、当連結会計年度に12,022百万円の損失となり、前期と比較して8,290百万円損失額が増加しました。これは、主に研究開発費の増加によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期の7,646百万円の費用計上から当連結会計年度の3,712百万円の費用計上となり、3,933百万円の費用計上減少となりました。これは主に、為替差損が5,051百万円減少したことによるものです。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前期と比較して31,975百万円(76.7%)増加し、73,688百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前期の10,084百万円の損失計上から当連結会計年度の8,630百万円の損失計上となり、1,453百万円の損失計上減少となりました。これは主に、前期において半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と生産拠点の整理に係る事業構造再編費用が合計23,954百万円計上されていたことと、厚生年金基金代行部分返上益として17,576百万円が計上されていたためです。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期と比較して33,428百万円(105.7%)増加し、65,057百万円となりました。

(法人税等)

当連結会計年度は、前期と比較して7,916百万円増加の26,573百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したためです。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前期の59.0%から当連結会計年度の40.9%に変動したのは、主に繰延税金資産に対する評価性引当額の増減によるものです。

(少数株主利益)

当連結会計年度は、前期と比較して8百万円減少の454百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期と比較して25,520百万円(204.0%)増加し、38,030百万円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

エプソンは、従来より、主に営業活動から生み出される資金と銀行借入により事業資金をまかなっていますが、これらに加え当連結会計年度は新株式の発行による資金調達を行いました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の159,503百万円の収入に対して、当連結会計年度は182,668百万円の収入となりました。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の107,943百万円の支出に対して、当連結会計年度は65,328百万円の支出となりました。当連結会計年度における支出減少の主な要因は、設備投資の厳選により、有形固定資産の取得が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の9,111百万円の収入に対して、当連結会計年度は40,918百万円の支出となりました。当連結会計年度は上場にもなう新株式の発行およびグリーンシュエーション行使による新株式の発行により109,915百万円の収入がありました。一方、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を大きく上回ったため、短期借入金および長期借入金の返済を実施しました。この結果、短期借入金および長期借入金の合計額は、前期末の610,937百万円に対して、当連結会計年度末は457,562百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して72,895百万円増加しました。

エプソンの固定負債は、主に長期借入金からなります。当連結会計年度における長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の期末残高は346,769百万円であり、大部分が銀行からの無担保借入です。これらの加重平均利率は1.25%、返済期限は2009年3月までに到来します。エプソンは、短期借入金と仕入債務によっても流動性を確保しています。エプソンは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と総額40,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において、この契約に基づく借入実行残高はありません。

(財務状況)

総資産は、前期末の1,197,628百万円に対して、当連結会計年度末は1,207,053百万円となりました。流動資産は62,873百万円増加した一方、固定資産は53,448百万円減少しました。固定資産の減少は、主に減価償却累計額の増加によるものです。流動資産の増加は、たな卸資産や受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が大幅に増加した影響によるものです。

負債は、前期末の913,704百万円に対して、当連結会計年度末は790,143百万円となりました。流動負債は76,500百万円減少し、固定負債も47,060百万円減少しました。流動負債の減少は、主に短期借入金および1年以内に返済予定の長期借入金の返済によるものです。固定負債の減少は、主に長期借入金の返済によるものです。

運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）は、前期末の152,222百万円に対して、当連結会計年度末は291,596百万円となりました。これは、たな卸資産や受取手形及び売掛金の減少の影響があった一方で、現金及び預金の増加と、短期借入金および1年以内に返済予定の長期借入金の減少によるものです。

総資産に占める借入金の比率は、借入金の返済が進んだこともあり、前期末の51.0%から当連結会計年度末は37.9%へと大幅に低下しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、市場環境が改善しているなか、重点戦略分野へ経営資源を集中し、将来事業の育成と今後の成長に向けた設備投資を実施いたしました。また、キャッシュ・フロー改善のために投資の厳選と既存設備の効率活用を徹底して進めました。その結果、当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権）は68,793百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。
事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタの新商品関連の機械・金型を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は33,012百万円となりました。

（電子デバイス事業）

MD-TFD液晶ディスプレイと液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFTパネル生産能力拡大のための設備増強などを中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は21,320百万円となりました。

（精密機器事業）

ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品関連設備などを中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は3,983百万円となりました。

（その他の事業および全社）

研究開発活動のための機械装置などを中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は10,478百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

エプソンにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （長野県諏訪市）	管理全般及びその他	その他設備	5,735	436	1,311 (44,335) [3,202]	811	8,295	995
本店 （東京都新宿区）	管理全般及びその他	その他設備	233	—	— (—)	64	298	85
広丘事業所 （長野県塩尻市）	情報関連機器	プリンタ生産設備 その他設備	12,696	12,856	5,256 (188,718) [23,469]	6,150	36,958	3,002
富士見事業所 （長野県諏訪郡富士見町）	電子デバイス その他の事業	半導体生産設備 研究開発設備	23,248	19,532	2,177 (247,143)	2,686	47,644	1,835
諏訪南事業所 （長野県諏訪郡富士見町）	電子デバイス 精密機器	液晶パネル、ウオッチ部品及びFA機器生産設備 その他設備	17,365	20,775	1,486 (113,082) [34,738]	2,928	42,556	1,195
塩尻事業所 （長野県塩尻市）	精密機器	ウオッチ生産設備	1,954	1,389	1,016 (41,662) [5,764]	617	4,977	354
松本南事業所 （長野県松本市）	情報関連機器	ミニプリンタ等生産設備	1,446	254	3,637 (179,759) [1,758]	745	6,083	621
伊那事業所 （長野県上伊那郡箕輪町）	電子デバイス	水晶デバイス生産設備	3,756	5,239	127 (40,014) [1,043]	403	9,526	464
島内事業所 （長野県松本市）	情報関連機器	液晶プロジェクター部品生産設備	1,114	378	453 (31,340) [918]	1,938	3,885	565
日野事業所 （東京都日野市）	電子デバイス	販売設備	4,182	0	10,575 (40,725)	328	15,087	422
豊科事業所 （長野県南安曇郡豊科町）	電子デバイス	液晶ディスプレイ生産設備	19,431	18,133	1,595 (71,822) [36,386]	2,940	42,101	1,019
松島事業所 （長野県上伊那郡箕輪町）	精密機器	プラスチック眼鏡レンズ生産設備	2,229	2,496	319 (6,065) [35,215]	224	5,269	422
酒田事業所 （山形県酒田市）	電子デバイス	半導体生産設備	28,241	17,071	2,104 (538,828)	2,340	49,757	1,003

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北エプソン㈱ (山形県酒田市)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び半導体生産設備	11	22	— (—)	620	655	759
オリエン特時計㈱ (東京都千代田区)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び水晶デバイス生産設備	1,604	493	799 (202, 117)	109	3,006	1,285

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Suzhou Epson Co., Ltd. (中国・蘇州市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ及び水晶デバイス生産設備	6,338	8,336	— (—) [131, 851]	1,182	15,857	8,674
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (中国・香港)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	プリンタ、ミニプリンタ、映像機器、液晶ディスプレイ及びウオッチ生産設備	2,661	5,363	— (—) [64, 104]	3,280	11,305	18,271
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. (シンガポール)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	スキャナ、半導体及びウオッチの生産設備	2,136	1,210	57 (41, 052) [35, 064]	684	4,089	4,346
P. T. Indonesia Epson Industry (インドネシア・ブカシ)	情報関連機器	プリンタの生産設備	1,975	764	910 (137, 131)	1,171	4,821	6,858
Epson Precision (Philippines), Inc. (フィリピン・カブヤオ)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ及び水晶デバイスの生産設備	2,606	1,923	— (—) [173, 200]	782	5,312	6,608

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他有形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

4. 酒田事業所には、東北エプソン㈱に貸与している建物及び構築物4,541百万円、機械装置及び運搬具3,086百万円、その他252百万円を含んでおります。

5. オリエン特時計㈱、Epson Precision (Hong Kong) Ltd.、Singapore Epson Industrial Pte.Ltd. の各数値は連結決算数値であります。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間	当連結会計年度	
			リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体 (酒田事業所) 製造設備	747	平成13年4月～平成17年1月他	1,232	324

3【設備の新設、除却等の計画】

エプソンの当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は1,273億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	373	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応のための投資
電子デバイス事業	644	液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産、その他携帯電話用液晶ディスプレイ、半導体、水晶デバイスの各デバイス能力増強及び新商品対応のための投資
精密機器事業	48	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業及び全社	207	新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資等
合計	1,273	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としておりません。
5. 上記設備投資計画のうち主なものは、次のとおりであります。
- 電子デバイス事業：千歳事業所における液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル生産能力の増強
- フィリピンにおける携帯電話用液晶ディスプレイ後工程能力の増強
6. 上記金額には、三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業の統合に係る設備投資計画金額は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所市場第一部	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年1月1日 (注) 1	75,932,296	151,864,592	—	12,531,076	—	10,258,903
平成15年6月24日 (注) 2	40,000,000	191,864,592	36,560,000	49,091,076	62,240,000	72,498,903
平成15年7月24日 (注) 3	4,500,000	196,364,592	4,113,000	53,204,076	7,002,000	79,500,903

(注) 1. 株式分割（分割比率 1:2）によるものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	40,000,000株
発行価格	2,600円
引受価格	2,470円
発行価額	1,828円
資本組入額	914円
払込金総額	98,800,000千円

3. 有償第三者割当

発行株数	4,500,000株
払込価格	2,470円
発行価額	1,828円
資本組入額	914円
払込金総額	11,115,000千円
割当先	日興シティグループ証券会社

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	112	45	470	317	20	39,091	40,035	－
所有株式数（単元）	－	534,371	29,290	611,956	270,963	8,539	517,034	1,963,614	3,192
所有株式数の割合（％）	－	27.21	1.49	31.17	13.80	0.43	26.33	100.00	－

(注) 1. 自己株式225株は、「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	7,800,000	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,593,100	3.86
服部 靖夫	東京都港区南麻布4-11-2-304	7,144,006	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	7,085,600	3.60
服部 れい次郎	東京都港区南麻布5-12-8-402	7,060,700	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	6,423,400	3.27
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,205,102	3.15
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	5,956,000	3.03
計	－	89,875,392	45.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,361,200	1,963,612	—
単元未満株式	普通株式 3,192	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,612	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり18円(うち中間配当9円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年10月30日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	—	5,100
最低(円)	—	—	—	—	3,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年6月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,970	4,420	5,000	5,100	4,280	4,410
最低(円)	3,430	3,870	3,920	4,130	3,590	3,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		安川 英昭	昭和6年11月13日生	昭和30年4月 株式会社第二精工舎（現 セイコーインスツルメンツ株式会社）入社 昭和34年5月 当社入社 昭和47年11月 当社技術部部长 昭和51年7月 当社取締役就任 昭和56年12月 当社常務取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和62年9月 当社取締役副社長就任 平成3年6月 当社取締役社長就任 平成13年4月 当社取締役会長就任（現任）	148,528
取締役副会長		服部 靖夫	昭和15年4月30日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和47年4月 株式会社玉屋代表取締役就任（現任） 昭和60年9月 当社取締役就任 昭和62年9月 当社取締役相談役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社取締役副会長就任（現任）	7,144,006
取締役社長 (代表取締役)		草間 三郎	昭和14年10月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社半導体事業本部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 当社取締役副社長就任 平成13年4月 当社取締役社長就任（現任）	24,000
取締役副社長 (代表取締役)	コーポレートコミュニケーション室長	木村 登志男	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 当社コンピュータ・システム事業部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任（現任）	20,000
取締役副社長 (代表取締役)	ブランド戦略室長	丹羽 憲夫	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年12月 Epson America, Inc. 社長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任（現任）	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	ビジネス開拓本 部長兼中長期事 業戦略サポート 室長	花岡 清二	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報画像事業本部副事業本部 長 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 平成8年7月 Epson America, Inc. 副社長 平成9年11月 当社情報画像事業本部副事業本部 長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 (現任)	18,000
常務取締役		両角 正幸	昭和22年8月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年11月 当社TP生産技術センター総括部 長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 (現任)	18,000
常務取締役	半導体事業部長	大月 康正	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 東光株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 当社液晶表示体事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 (現任)	7,000
常務取締役	研究開発本部長	赤羽 正雄	昭和23年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発本部副本部長兼開発 企画推進部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	16,000
常務取締役	人事本部長	矢島 虎雄	昭和25年7月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社システムデバイス事業部長兼 MC事業センター部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	6,000
常務取締役	経営管理室長	久保田 健二	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理室財務・経理部長 平成13年6月 当社取締役就任 オリエント時計株式会社監査役就 任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	6,000
取締役	社会・環境本部 長	橋爪 伸夫	昭和19年11月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年10月 当社半導体事業部長 平成7年6月 当社取締役就任 (現任)	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	水晶デバイス事業部長	加々美 健雄	昭和18年11月18日生	昭和41年4月 松島工業株式会社(現 当社)入社 平成9年4月 当社水晶デバイス事業部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任)	16,000
取締役	情報化推進サポート室長	小松 宏	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社PAD工場長 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	6,000
取締役	ウオッチ事業部長	上脇 修	昭和18年8月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成14年5月 当社ウオッチ事業部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	6,200
取締役	情報画像事業本部長兼機器営業推進本部長	平野 精一	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 信州精器株式会社(現 当社)入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長兼A・M戦略推進プロジェクト部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	6,000
取締役	情報画像事業本部副事業本部長(開発・知財・環境・要素技術担当)	碓井 稔	昭和30年4月22日生	昭和54年4月 プリヂストーンタイヤ株式会社(現株式会社プリヂストーン)入社 昭和54年11月 信州精器株式会社(現 当社)入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	6,100
取締役	映像機器事業部長	内田 健治	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社映像機器事業部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	6,900
取締役	経営管理室副室長(経営企画・資金担当)兼経営企画部長	濱 典幸	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理室副室長 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	6,000
常勤監査役		大前 昌義	昭和18年1月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 当社水晶デバイス事業部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	19,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年1月 同行池袋支店長 平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社企画渉外部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	16,000
監査役		山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行取締役副頭取就任 平成8年6月 同行取締役頭取就任 平成12年9月 同行取締役頭取兼株式会社みずほ ホールディングス取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ特 別顧問就任 平成14年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		秋山 富一	昭和4年12月17日生	昭和28年4月 住友商事株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年6月 同社専務取締役就任 昭和62年6月 同社取締役副社長就任 平成2年6月 同社取締役社長就任 平成8年6月 同社取締役会長就任 平成9年2月 同社相談役就任 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 検事任官 (東京地検検事) 昭和61年9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年9月 東京地検特捜部長 平成5年4月 東京地検次席検事 平成8年6月 最高検公判部長 平成9年2月 東京地検検事正 平成12年11月 名古屋高検検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	—
計					7,531,734

(注) 監査役 山本恵朗、秋山富一および石川達紘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

当社では、現在、監査役制度を採用しております。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、本年6月の定時株主総会において1名増員し3名体制といたしました。監査役は、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっております。当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有するしくみとしております。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っております。

このような考えから、当面、監査役設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討していきます。

取締役の選任や取締役の報酬につきましては、透明性を高めるための努力をしております。具体的には、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「報酬審議会」をそれぞれ平成16年3月期より設置しました。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針について、それぞれ審議し、その結果を取締役に上程する機能を負っております。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施し監査結果を社長に報告しております。また、遵法問題に関する情報収集窓口（遵法ホットライン）の運営などを担当する「遵法経営推進室」を設置し、遵法経営に関する日常的・予防的機能を充実させる体制を整えています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			194,333		266,254
2. 受取手形及び売掛金			218,279		210,381
3. たな卸資産			167,477		155,856
4. 繰延税金資産			34,508		37,081
5. その他			36,502		43,857
貸倒引当金			△4,244		△3,700
流動資産合計			646,857	54.0	709,731
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	378,268		376,195	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	472,976		469,447	
(3) 工具、器具及び備品	※3	177,972		176,867	
(4) 土地	※3	53,794		52,106	
(5) 建設仮勘定		10,982		11,552	
(6) その他		979		834	
減価償却累計額		△652,204	442,769	△693,972	393,031
2. 無形固定資産	※1		26,954		23,159
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	35,905		39,085	
(2) 長期貸付金		2,038		316	
(3) 繰延税金資産		9,929		2,764	
(4) その他		34,053		39,719	
貸倒引当金		△879	81,046	△754	81,131
固定資産合計			550,770	46.0	497,321
資産合計			1,197,628	100.0	1,207,053

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	115,965	41.3	132,331	34.7
2. 短期借入金		143,746		63,412	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		70,257		47,380	
4. 未払金		77,491		81,784	
5. 未払法人税等		8,315		6,730	
6. 繰延税金負債		894		266	
7. 賞与引当金		13,589		16,914	
8. 役員賞与引当金		—		168	
9. 製品保証引当金		14,275		14,282	
10. その他		50,097		54,862	
流動負債合計		494,634		418,134	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	396,934	35.0	346,769	30.8
2. 繰延税金負債		347		7,733	
3. 退職給付引当金		9,242		8,054	
4. 役員退職慰労引当金		2,402		1,729	
5. その他		10,143		7,722	
固定負債合計		419,069		372,009	
負債合計		913,704	76.3	790,143	65.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,607	0.2	2,541	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※7	12,531	1.0	53,204	4.4
II 資本剰余金		10,258	0.9	79,500	6.6
III 利益剰余金		264,874	22.1	299,575	24.8
IV その他有価証券評価差額 金		166	0.0	3,086	0.2
V 為替換算調整勘定	※8	△6,515	△0.5	△20,998	△1.7
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		281,316	23.5	414,367	34.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,197,628	100.0	1,207,053	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,322,452	100.0	1,413,243	100.0
II 売上原価	※1, 3		959,865	72.6	1,013,958	71.7
売上総利益			362,587	27.4	399,284	28.3
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		313,227	23.7	321,883	22.8
営業利益			49,359	3.7	77,401	5.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,139			1,373	
2. 受取配当金		149			310	
3. 受取賃貸料		1,676			1,454	
4. その他		4,027	6,993	0.6	3,692	6,831
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,256			6,477	
2. 為替差損		5,552			500	
3. その他		2,831	14,640	1.1	3,566	10,544
経常利益			41,713	3.2		73,688
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—			613	
2. 貸倒引当金戻入益		—			194	
3. 投資有価証券売却益		—			125	
4. 受取保険金		—			168	
5. 製品保証引当金戻入益		2,981			—	
6. 厚生年金基金代行部分返上益		17,576			—	
7. その他		2,246	22,804	1.7	130	1,232
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	3,233			3,710	
2. 減損損失		—			1,671	
3. 事業構造再編費用	※6	23,954			2,043	
4. その他		5,700	32,888	2.5	2,437	9,863
税金等調整前当期純利益			31,628	2.4		65,057
法人税、住民税及び事業税		12,367			15,209	
法人税等調整額		6,289	18,656	1.4	11,363	26,573
少数株主利益			462	0.1		454
当期純利益			12,509	0.9		38,030

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		10,258
資本準備金期首残高		10,258	10,258	—	—
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	69,242	69,242
III 資本剰余金期末残高			10,258		79,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		264,874
連結剰余金期首残高		254,931	254,931	—	—
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		12,509		38,030	
2. 持分法適用会社の増加 による増加高		265	12,775	—	38,030
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,733		3,134	
2. 役員賞与		98	2,831	195	3,329
IV 利益剰余金期末残高			264,874		299,575

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,628	65,057
減価償却費及び償却費		125,809	110,314
持分法による投資損益		94	△171
連結調整勘定償却額		1,597	703
事業構造再編費用		23,001	2,043
貸倒引当金の減少額		△458	△260
賞与引当金の増加額		13,575	3,678
製品保証引当金の増(減)額		△19,450	404
退職給付引当金の減少額		△18,212	△13,338
受取利息及び受取配当金		△1,289	△1,684
支払利息		6,256	6,477
為替差損益		736	626
固定資産売却損益		△2,083	481
固定資産除却損		4,061	5,028
有価証券売却損益		0	—
投資有価証券売却損益		5	△125
売上債権の減少額		20,635	6,223
たな卸資産の減少額		2,471	4,042
未払消費税等の増(減)額		△574	1,575
仕入債務の増(減)額		△3,612	13,247
役員賞与		△98	△195
その他		△6,468	501
小計		177,626	204,633
利息及び配当金の受取額		2,226	1,681
利息の支払額		△6,143	△6,609
法人税等の支払額		△14,206	△17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,503	182,668

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		251	△59
有価証券の取得による支出		△0	△0
有価証券の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△13,447	△55
投資有価証券の売却による収入		691	199
有形固定資産の取得による支出		△85,273	△65,415
有形固定資産の売却による収入		7,872	4,308
無形固定資産の取得による支出		△8,898	△7,917
無形固定資産の売却による収入		483	313
長期前払費用の増加をと もなう支出		△10,943	△441
その他		1,320	3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,943	△65,328

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△56,722	△76,076
長期借入による収入		150,643	92,530
長期借入金の返済による支出		△81,568	△164,304
株式の発行による収入		—	109,915
自己株式の取得による支出		—	△0
親会社による配当金の支払額		△2,733	△3,133
少数株主に対する配当金の支払額		△405	△217
その他		△102	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,111	△40,918
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		306	△3,526
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		60,978	72,895
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		131,309	192,288
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	192,288	265,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 92社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 (連結子会社の変動理由) (減少1社) ・清算によるもの1社 セイコーコンタクトレンズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社で あります。 (有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であり ます。 エプソンコーワ(株) (株)ゼウス (株)セイコーサービスセンター (株)イーコール 野洲セミコンダクター(株) (株)シティチャネル SEIKO Communications Holdings N.V. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Time Module (Hong Kong) Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (減少2社) ・清算によるもの1社 (株)エプソン鳩ヶ谷 ・合併によるもの1社 (株)インジェックス (平成15年7月(株)アトミックスと合併)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社で あります。 (有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であり ます。 エプソンコーワ(株) (株)イーコール 野洲セミコンダクター(株) (株)シティチャネル (株)テクネッツ epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Time Module (Hong Kong) Ltd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・重要性が増したことによるもの1社 Time Module (Hong Kong) Ltd. (減少2社) ・清算によるもの2社 セイコータイムモジュール(株) T.P. Consumables Ltd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちEpson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd. の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・株式の新規取得によるもの1社 (株)テクネッツ (減少3社) ・株式の売却によるもの3社 (株)ゼウス (株)セイコーサービスセンター SEIKO Communications Holdings N.V.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 8～50年</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p> <p>② 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>② _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことにもない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>④ _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>③ _____</p> <p>④ 連結納税制度の適用 …当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,671百万元減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の持分法による投資損失(94百万円)については、前連結会計年度において営業外収益の「持分法による投資利益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の固定資産売却益(1,955百万円)については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 特別利益の貸倒引当金戻入益(491百万円)については、前連結会計年度において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定資産売却益は1,955百万円であります。</p> <p>2. 貸倒引当金戻入益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益は491百万円であります。</p> <p>3. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は0百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「事業構造再編費用」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の減少額」に表示しておりましたが、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の事業構造再編費用は4,529百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の流動負債の減少額(△2,544百万円)については、前連結会計年度において「その他の流動負債の減少額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の固定負債の減少額(△2,025百万円)については、前連結会計年度において「その他の固定負債の減少額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 未払従業員賞与</p> <p>従業員賞与に関しては、従来は連結会計年度末日までに支給額が確定しておりましたが、労使交渉方法の変更により、当連結会計年度末においては支給額が確定しておりません。そのため、リサーチ・センター審理情報〔No. 15〕（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与（前連結会計年度末12,600百万円）について、当連結会計年度末においては「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書における未払従業員賞与の増（減）額については、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、「賞与引当金の増加額」として表示しております。</p> <p>2. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理にともなう損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 役員賞与</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に費用処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>※1. 無形固定資産には連結調整勘定953百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,128百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,601百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> <td style="text-align: right;">(482百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td style="text-align: right;">(26百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> <td style="text-align: right;">(385百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,837百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,497百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> <td style="text-align: right;">(194百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> <td style="text-align: right;">(224百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 手形割引高は159百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は159百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式151,864,592株であります。</p> <p>※8. 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。</p>	投資有価証券	11,128百万円	建物及び構築物	1,601百万円	(1,601百万円)	機械装置及び運搬具	482百万円	(482百万円)	工具、器具及び備品	26百万円	(26百万円)	土地	726百万円	(385百万円)	合計	2,837百万円	(2,497百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円	(194百万円)	長期借入金	30百万円	(30百万円)	合計	224百万円	(224百万円)	正規従業員	4,533百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円	<p>※1. 無形固定資産には連結調整勘定270百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,457百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td style="text-align: right;">(369百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">(17百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> <td style="text-align: right;">(385百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,230百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 手形割引高は19百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は19百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>※8. 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	投資有価証券	10,878百万円	建物及び構築物	1,457百万円	(1,457百万円)	機械装置及び運搬具	369百万円	(369百万円)	工具、器具及び備品	17百万円	(17百万円)	土地	385百万円	(385百万円)	合計	2,230百万円	(2,230百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円	(30百万円)	借入金	30百万円	(30百万円)	合計	30百万円	(30百万円)	正規従業員	3,743百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円
投資有価証券	11,128百万円																																																																				
建物及び構築物	1,601百万円	(1,601百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	482百万円	(482百万円)																																																																			
工具、器具及び備品	26百万円	(26百万円)																																																																			
土地	726百万円	(385百万円)																																																																			
合計	2,837百万円	(2,497百万円)																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円	(194百万円)																																																																			
長期借入金	30百万円	(30百万円)																																																																			
合計	224百万円	(224百万円)																																																																			
正規従業員	4,533百万円																																																																				
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																				
借入実行残高	一百万円																																																																				
差引額	40,000百万円																																																																				
投資有価証券	10,878百万円																																																																				
建物及び構築物	1,457百万円	(1,457百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	369百万円	(369百万円)																																																																			
工具、器具及び備品	17百万円	(17百万円)																																																																			
土地	385百万円	(385百万円)																																																																			
合計	2,230百万円	(2,230百万円)																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円	(30百万円)																																																																			
借入金	30百万円	(30百万円)																																																																			
合計	30百万円	(30百万円)																																																																			
正規従業員	3,743百万円																																																																				
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																				
借入実行残高	一百万円																																																																				
差引額	40,000百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は12,492百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">72,596百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,137百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">30,363百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">19,756百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,787百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">85,761百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td></tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	給料手当	72,596百万円	広告宣伝費	30,137百万円	販売促進費	30,363百万円	運送費	19,756百万円	研究開発費	42,787百万円	貸倒引当金繰入額	665百万円	85,761百万円	建物及び構築物	1,085百万円	機械装置及び運搬具	872百万円	工具、器具及び備品	1,092百万円	無形固定資産	183百万円	合計	3,233百万円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は8,300百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">77,748百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,853百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,740百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">20,526百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">41,139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">90,485百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710百万円</td></tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	給料手当	77,748百万円	広告宣伝費	30,853百万円	販売促進費	31,740百万円	運送費	20,526百万円	研究開発費	41,139百万円	貸倒引当金繰入額	414百万円	90,485百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	48百万円	土地	477百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合計	613百万円	建物及び構築物	652百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	工具、器具及び備品	1,265百万円	無形固定資産	796百万円	投資その他の資産その他	462百万円	合計	3,710百万円
給料手当	72,596百万円																																																												
広告宣伝費	30,137百万円																																																												
販売促進費	30,363百万円																																																												
運送費	19,756百万円																																																												
研究開発費	42,787百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	665百万円																																																												
85,761百万円																																																													
建物及び構築物	1,085百万円																																																												
機械装置及び運搬具	872百万円																																																												
工具、器具及び備品	1,092百万円																																																												
無形固定資産	183百万円																																																												
合計	3,233百万円																																																												
給料手当	77,748百万円																																																												
広告宣伝費	30,853百万円																																																												
販売促進費	31,740百万円																																																												
運送費	20,526百万円																																																												
研究開発費	41,139百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	414百万円																																																												
90,485百万円																																																													
建物及び構築物	3百万円																																																												
機械装置及び運搬具	77百万円																																																												
工具、器具及び備品	48百万円																																																												
土地	477百万円																																																												
投資その他の資産その他	5百万円																																																												
合計	613百万円																																																												
建物及び構築物	652百万円																																																												
機械装置及び運搬具	534百万円																																																												
工具、器具及び備品	1,265百万円																																																												
無形固定資産	796百万円																																																												
投資その他の資産その他	462百万円																																																												
合計	3,710百万円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">194,333百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△497百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,288百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	194,333百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△1,547百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△497百万円	現金及び現金同等物	192,288百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,254百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,183百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	266,254百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△508百万円	現金及び現金同等物	265,183百万円
現金及び預金勘定	194,333百万円																
短期借入金勘定(当座借越)	△1,547百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△497百万円																
現金及び現金同等物	192,288百万円																
現金及び預金勘定	266,254百万円																
短期借入金勘定(当座借越)	△562百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△508百万円																
現金及び現金同等物	265,183百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,728</td> <td>12,524</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,082</td> <td>3,908</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,918</td> <td>1,153</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,728</td> <td>17,585</td> <td>5,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,280百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,039百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,053百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,927百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,728	12,524	1,203	工具、器具及び備品	7,082	3,908	3,174	無形固定資産	1,918	1,153	765	合計	22,728	17,585	5,143	1年内	2,812百万円	1年超	2,468百万円	合計	5,280百万円	支払リース料	9,039百万円	減価償却費相当額	8,421百万円	支払利息相当額	214百万円	未経過リース料		1年内	2,982百万円	1年超	10,071百万円	合計	13,053百万円	未経過リース料		1年内	338百万円	1年超	2,589百万円	合計	2,927百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,483</td> <td>1,207</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,976</td> <td>3,610</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,133</td> <td>631</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,593</td> <td>5,450</td> <td>4,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,196百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,239百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275	工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365	無形固定資産	1,133	631	501	合計	9,593	5,450	4,143	1年内	1,910百万円	1年超	2,285百万円	合計	4,196百万円	支払リース料	3,211百万円	減価償却費相当額	2,996百万円	支払利息相当額	97百万円	未経過リース料		1年内	2,728百万円	1年超	8,511百万円	合計	11,239百万円	未経過リース料		1年内	300百万円	1年超	2,008百万円	合計	2,308百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,728	12,524	1,203																																																																																														
工具、器具及び備品	7,082	3,908	3,174																																																																																														
無形固定資産	1,918	1,153	765																																																																																														
合計	22,728	17,585	5,143																																																																																														
1年内	2,812百万円																																																																																																
1年超	2,468百万円																																																																																																
合計	5,280百万円																																																																																																
支払リース料	9,039百万円																																																																																																
減価償却費相当額	8,421百万円																																																																																																
支払利息相当額	214百万円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	2,982百万円																																																																																																
1年超	10,071百万円																																																																																																
合計	13,053百万円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	338百万円																																																																																																
1年超	2,589百万円																																																																																																
合計	2,927百万円																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275																																																																																														
工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365																																																																																														
無形固定資産	1,133	631	501																																																																																														
合計	9,593	5,450	4,143																																																																																														
1年内	1,910百万円																																																																																																
1年超	2,285百万円																																																																																																
合計	4,196百万円																																																																																																
支払リース料	3,211百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,996百万円																																																																																																
支払利息相当額	97百万円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	2,728百万円																																																																																																
1年超	8,511百万円																																																																																																
合計	11,239百万円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	300百万円																																																																																																
1年超	2,008百万円																																																																																																
合計	2,308百万円																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	235	798	563
(2) 債券			
国債・地方債等	51	56	4
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	286	855	568
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	4,101	3,867	△234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	582	540	△41
小計	4,684	4,407	△276
合計	4,970	5,262	291

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,250百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,515

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	56	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	89	95	27	233
合計	89	152	27	233

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	4,109	8,160	4,050
(2) 債券			
国債・地方債等	51	55	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	386	523	137
小計	4,547	8,739	4,191
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	241	179	△62
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	—
(3) その他	228	222	△6
小計	471	402	△68
合計	5,019	9,142	4,123

（注） その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。
 なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,064

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	56	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	142	40	—	442
合計	142	96	—	442

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引等は、エプソンの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、変動金利の借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプション取引</p> <p>…入出金外貨額</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>…借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプション取引</p> <p>…入出金外貨額</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>…借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、ユニットリーダー（資金担当）の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行及び管理は、いずれもプロフェッショナルサービスユニット内の担当主管課が行い、ユニットリーダー（資金担当）へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務部長の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行及び管理は、いずれも財務部内の担当主管課が行い、財務部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）				
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル（円買）	8,195	—	8,238	△42	4,213	—	4,170	43	
	ユーロ（円買）	20,085	—	20,739	△653	29,600	—	28,885	714	
	ポンド（円買）	678	—	680	△1	1,593	—	1,538	55	
	豪ドル（円買）	552	—	554	△1	1,169	—	1,141	28	
	スイスフラン （円買）	1,188	—	1,200	△12	—	—	—	—	
	タイバーツ （米ドル買）	149	—	148	0	205	—	206	△0	
	ポーランドズロ チ （ユーロ買）	—	—	—	—	326	—	326	△0	
	スイスフラン （ユーロ買）	352	—	351	0	—	—	—	—	
	買建									
	米ドル（円売）	1,540	—	1,561	21	5,967	—	5,792	△175	
	ユーロ（円売）	16	—	16	0	77	—	75	△2	
	日本円 （ユーロ売）	213	—	212	△0	—	—	—	—	
	米ドル （ユーロ売）	396	—	387	△8	—	—	—	—	
	ポンド （ユーロ売）	—	—	—	—	678	—	677	△0	
	米ドル （韓国ウォン 売）	3,246	—	3,383	137	433	—	424	△8	
	米ドル （台湾ドル売）	719	—	720	1	757	—	739	△18	
	合計		—	—	—	△560	—	—	—	635

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
同左

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、厚生年金基金1基金(グループ内の基金の連合設立控除後)、適格退職年金8年金を有しております。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 制度別の補足説明

① 厚生年金基金

	設立/編入時期
連結財務諸表提出会社	昭和42年
エプソン販売(株)	平成2年
東北エプソン(株)	平成6年

(注) 厚生年金基金1基金は上記3社の連合設立型の基金であります。

② 適格退職年金

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成4年
エプソン販売(株)	昭和63年
東北エプソン(株)	平成4年
その他連結子会社(5年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	187,268
(2) 年金資産	144,261
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	43,006
(4) 未認識数理計算上の差異	38,898
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	△693
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	4,801
(7) 前払年金費用	4,440
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	9,242

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等により、未認識の過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、39,676百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・3	10,626
(2) 利息費用	6,960
(3) 期待運用収益	△5,829
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	10,308
(5) 過去勤務債務の損益処理額 (注) 2	△1,337
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	20,728
(7) 厚生年金基金の代行部分返上にともなう損益	△17,576
計 ((6)+(7))	3,151

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等が行われたことにともなうものであります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
4. 上記退職給付費用以外の事業構造再編にともなう割増退職金180百万円は、連結損益計算書上、特別損失の「事業構造再編費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、その代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことにともない、確定給付企業年金制度（基金型）へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金（グループ内の基金の連合設立控除後）、適格退職年金8年金を有しております。

また、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度（規約型）に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売(株)	平成16年
東北エプソン(株)	平成16年

(注) 確定給付企業年金（基金型）1基金は上記3社の連合設立型の基金であります。

② 適格退職年金

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成4年
エプソン販売(株)	昭和63年
東北エプソン(株)	平成4年
その他連結子会社（5年金）	

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	202,360
(2) 年金資産	183,914
(3) 未積立退職給付債務 ((1)-(2))	18,445
(4) 未認識数理計算上の差異	34,564
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）1	△8,133
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)-(4)-(5))	△7,985
(7) 前払年金費用	16,039
(8) 退職給付引当金 ((6)+(7))	8,054

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等により、未認識の過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・3	9,351
(2) 利息費用	5,607
(3) 期待運用収益	△5,054
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	9,537
(5) 過去勤務債務の損益処理額 (注) 2	△529
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	18,912

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げ及び適格退職年金の給付利率引き下げ等が行われたことにもなうものであります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
4. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,207百万円を支払っており、連結損益計算書上、事業構造再編にもなう割増退職金1,182百万円は、特別損失の「事業構造再編費用」に含めて計上しており、その他の割増退職金24百万円は、特別損失の「その他」に含めて計上しております。
5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行することにもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行にもなう翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産償却超過額	固定資産償却超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
たな卸資産（未実現利益及び評価減）	たな卸資産（未実現利益及び評価減）
製品保証引当金	賞与引当金
賞与引当金	株式評価減
退職給付引当金	製品保証引当金
一括償却資産	退職給付引当金
貸倒引当金	一括償却資産
株式評価減	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
特別償却準備金	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債小計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金負債小計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
未実現利益税効果未認識額	評価性引当額
評価性引当額	交際費等一時差異に該当しない項目
交際費等一時差異に該当しない項目	税率変更による影響額
税率変更による影響額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は以下のとおりであり、当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が778百万円増加し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が773百万円減少しております。</p> <p>前連結会計年度：全ての一時差異等 41.7%</p> <p>当連結会計年度：翌期解消する一時差異等 41.7%</p> <p>平成16年4月1日以降解消する一時差異等 40.4%</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用するものと仮定して計算しております。</p>	<p>4. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	911,459	328,459	77,154	5,379	1,322,452	(—)	1,322,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,397	25,828	2,590	20,931	53,747	(53,747)	—
計	915,857	354,287	79,744	26,310	1,376,199	(53,747)	1,322,452
営業費用	835,431	382,287	79,100	30,042	1,326,861	(53,768)	1,273,092
営業利益	80,426	△28,000	644	△3,731	49,338	21	49,359
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	384,968	402,248	50,705	143,225	981,147	216,480	1,197,628
減価償却費	34,041	75,110	4,037	12,619	125,809	—	125,809
資本的支出	27,655	35,720	3,393	22,341	89,111	—	89,111

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	917,115	413,540	77,735	4,851	1,413,243	(—)	1,413,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,264	27,612	3,366	24,605	58,848	(58,848)	—
計	920,379	441,152	81,102	29,457	1,472,091	(58,848)	1,413,243
営業費用	874,478	400,531	78,292	41,479	1,394,781	(58,939)	1,335,841
営業利益	45,901	40,620	2,810	△12,022	77,310	90	77,401
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	366,410	352,754	52,216	149,121	920,503	286,549	1,207,053
減価償却費	33,312	58,006	4,012	14,982	110,314	—	110,314
資本的支出	34,797	20,574	4,282	10,725	70,379	—	70,379

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度227,463百万円、当連結会計年度300,223百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	637,544	230,262	258,277	196,368	1,322,452	(—)	1,322,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	478,441	39,315	5,573	439,631	962,960	(962,960)	—
計	1,115,985	269,577	263,850	636,000	2,285,413	(962,960)	1,322,452
営業費用	1,097,056	262,467	260,665	620,376	2,240,565	(967,472)	1,273,092
営業利益	18,928	7,109	3,185	15,624	44,848	4,511	49,359
II 資産	785,754	83,813	73,667	204,988	1,148,224	49,404	1,197,628

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	686,552	224,683	297,772	204,235	1,413,243	(—)	1,413,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	491,089	42,320	2,496	478,877	1,014,783	(1,014,783)	—
計	1,177,641	267,003	300,268	683,112	2,428,026	(1,014,783)	1,413,243
営業費用	1,141,042	255,937	290,718	664,516	2,352,215	(1,016,373)	1,335,841
営業利益	36,598	11,066	9,550	18,596	75,811	1,589	77,401
II 資産	758,593	74,023	73,819	193,400	1,099,837	107,215	1,207,053

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度227,463百万円、当連結会計年度300,223百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	239,936	318,574	274,307	832,817
II 連結売上高（百万円）				1,322,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	24.1	20.8	63.0

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	235,115	363,424	310,806	909,346
II 連結売上高（百万円）				1,413,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	25.7	22.0	64.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭	—	—	当社代表取締役 役員 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%	—	—	コンピュータの寄付 ※1 建物の賃貸 他※2	9 10	流動資産 その他	4
	服部靖夫	—	—	当社取締役副 会長 青山企業㈱代 表取締役※3	被所有 直接4.9%	—	—	建物の賃借 ※4	1	流動資産 その他 投資その 他の資産 その他	1 38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※5	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.4%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※6	124	投資その 他の資産 その他	1
	アスリートエフエー㈱※7	長野県諏訪市	85	F Aエンジニアリング	なし	なし	なし	工作機械の購入等※8	33	未払金	33

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. コンピュータの寄付は、当社役員が(学) エスイー学園の理事長として行った取引であり、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。
- ※2. 建物の賃貸は、非営利及び優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※3. 青山企業㈱は当社の株式を13.4%保有する大株主であり、また、当社役員服部靖夫が26.7%、服部勲が15.0%を直接保有し、両者の間接保有及び近親者の直接保有により41.8%を保有しております。
- ※4. 建物の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※5. 当社役員服部勲が10.2%、服部靖夫が9.5%を直接保有し、両者の近親者が61.1%を直接保有しております。
- ※6. 不動産の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※7. 当社役員山崎雄二(当社役員安川英昭の近親者)が1.7%を直接保有し、その近親者が50.8%を直接保有、2.6%を間接保有しております。
- ※8. 工作機械の購入は、同社の見積りに基づき、競合他社の条件と比較検討し、交渉の上決定しております。
9. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭	—	—	当社代表取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%	—	—	コンピュータの寄付 ※1 建物等の賃貸※2 送出出向者労務費の請求※3 受入出向者労務費の支払※4	9 9 49 7	流動資産 その他 未払金	4 0
	服部靖夫	—	—	当社取締役副会長 青山企業㈱代表取締役※5	被所有 直接3.6%	—	—	建物の賃借 ※6	3		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※7	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※8	119	投資その他の資産 その他	1
	アスリートエフエー㈱※9	長野県諏訪市	85	F Aエンジニアリング	なし	なし	なし	工作機械の購入等 ※10	187	支払手形及び買掛金 未払金	0 103
	㈱浜の湯※11	長野県諏訪市	384	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 ※12	1	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. コンピュータの寄付は、当社役員が(学) エスイー学園の理事長として行った取引であり、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。
- ※2. 建物の賃貸は、非営利及び優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※3. 送出出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
- ※4. 受入出向者労務費の支払は、受入従業員の給与支給額にて精算しております。
- ※5. 青山企業㈱は当社の株式を10.3%保有する大株主であり、また、当社役員服部靖夫が26.7%を直接保有し、その間接保有及び近親者の直接保有により56.8%を保有しております。
- ※6. 建物の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※7. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を直接保有しております。
- ※8. 不動産の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※9. 当社役員安川英昭の近親者が53.7%を保有しております。
- ※10. 工作機械の購入は、同社の見積りに基づき、競合他社の条件と比較検討し、交渉の上決定しております。
- ※11. 当社役員安川英昭の近親者が59.6%を保有しております。
- ※12. 施設利用料等の支払は、提示された見積りに基づき必要費用を算出し、決定しております。
13. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,851円13銭	1株当たり純資産額	2,110円20銭
1株当たり当期純利益	81円08銭	1株当たり当期純利益	204円70銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	204円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,845円40銭 1株当たり当期純損失 122円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,509	38,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	195	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(195)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,313	38,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,864	185,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	155
(うちグリーンシュエーション)	(—)	(155)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表提出会社は、平成15年6月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月23日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成15年6月24日付で資本金は49,091百万円、発行済株式総数は191,864,592株となっております。</p> <p>① 募集方法</p> <p style="padding-left: 2em;">国内募集 一般募集（ブックビルディング方式による募集） 海外募集 私募</p> <p>② 発行する株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 2em;">国内募集 普通株式 23,805,500株 海外募集 普通株式 16,194,500株</p> <p>③ 発行価額 1株につき 1,828円</p> <p>④ 発行価額の総額 73,120,000,000円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき 914円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 36,560,000,000円</p> <p>⑦ 発行価格 1株につき 2,600円</p> <p>募集はこの価格により行いました。</p> <p>⑧ 発行価格の総額 104,000,000,000円</p> <p>⑨ 引受価額 1株につき 2,470円</p> <p>この価額は連結財務諸表提出会社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑩ 引受価額の総額 98,800,000,000円</p> <p>⑪ 払込期日 平成15年6月23日</p> <p>⑫ 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>⑬ 資金の用途 設備資金及び開発投資</p>	<p>1. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 上記とは別に、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュエアオプションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議しております。</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株 ② 発行価額 1株につき 1,828円 ③ 発行価額の総額 8,226,000,000円 ④ 資本組入額 1株につき 914円 ⑤ 資本組入額の総額 4,113,000,000円 ⑥ 引受価額 1株につき 2,470円 ⑦ 引受価額の総額 11,115,000,000円 ⑧ 払込期日 平成15年7月23日 ⑨ 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行が全く行われない場合があります。</p>	<p>2. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																							
<p>3.</p>	<p>3. 連結財務諸表提出会社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の連結財務諸表提出会社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日（予定）をもって、連結財務諸表提出会社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社及び株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けま</p> <p>す。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">エプソン</td> <td style="width: 50%;">D-TFD事業及びSTN事業</td> </tr> <tr> <td>三洋電機グループ</td> <td>低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</td> </tr> </table> <p>エプソンの高温ポリシリコンTFT事業及び有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受け予定の資産・負債の額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の額</td> <td style="width: 50%;">817億円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>360億円</td> </tr> </table> <p>上記金額は合弁契約書に記載された譲り受け予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であり、実際に譲り受ける資産・負債の金額とは異なります。</p> <p>(4) 統合後の合弁会社の概要</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 商号</td> <td style="width: 60%;">三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>液晶ディスプレイの開発、製造及び販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 資本金</td> <td>150億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 株主及び出資比率</td> <td>連結財務諸表提出会社</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三洋電機</td> <td>45%</td> </tr> </table>	エプソン	D-TFD事業及びSTN事業	三洋電機グループ	低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業	資産の額	817億円	負債の額	360億円	① 商号	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社		② 主な事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造及び販売		③ 資本金	150億円		④ 株主及び出資比率	連結財務諸表提出会社	55%		三洋電機	45%
エプソン	D-TFD事業及びSTN事業																							
三洋電機グループ	低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業																							
資産の額	817億円																							
負債の額	360億円																							
① 商号	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社																							
② 主な事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造及び販売																							
③ 資本金	150億円																							
④ 株主及び出資比率	連結財務諸表提出会社	55%																						
	三洋電機	45%																						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,746	63,412	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,257	47,380	0.84	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	396,934	346,769	1.25	平成17年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	610,937	457,562	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	102,061	106,707	87,500	50,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			125,772		188,141	
2. 受取手形			899		1,282	
3. 売掛金	※1		169,364		174,080	
4. 製品			27,118		18,168	
5. 原材料			15,769		16,615	
6. 仕掛品			32,830		27,600	
7. 貯蔵品			3,888		3,824	
8. 前渡金			4,391		2,192	
9. 前払費用			2,912		3,015	
10. 繰延税金資産			24,146		24,699	
11. 未収入金	※1		45,907		46,504	
12. 信託受益権			—		11,114	
13. その他			13,048		8,718	
貸倒引当金			△2,039		△8	
流動資産合計			464,010	44.7	525,949	49.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		312,896		315,245		
減価償却累計額		165,738	147,157	179,248	135,996	
(2) 構築物		17,846		18,075		
減価償却累計額		11,464	6,381	12,029	6,045	
(3) 機械及び装置		365,350		381,837		
減価償却累計額		246,609	118,741	282,429	99,408	
(4) 車両運搬具		200		192		
減価償却累計額		158	42	152	39	
(5) 工具、器具及び備品		108,064		110,029		
減価償却累計額		84,193	23,870	87,122	22,906	
(6) 土地			52,870		51,591	
(7) 建設仮勘定			8,361		10,333	
(8) その他		588		588		
減価償却累計額		520	67	545	42	
有形固定資産合計			357,493	34.5	326,365	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			8		4
(2) 特許権			3,007		2,627
(3) 借地権			324		198
(4) 商標権			3		16
(5) ソフトウェア			14,768		12,602
(6) その他			202		188
無形固定資産合計			18,313	1.8	15,637
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			24,301		27,514
(2) 関係会社株式	※3		123,174		119,369
(3) 出資金			391		348
(4) 関係会社出資金			336		336
(5) 長期貸付金			460		246
(6) 従業員長期貸付金			0		0
(7) 関係会社長期貸付金			1,560		20
(8) 破産更生等債権			5		0
(9) 長期前払費用			21,188		16,264
(10) 繰延税金資産			19,722		8,915
(11) 前払年金費用			—		13,985
(12) その他			6,282		2,404
貸倒引当金			△60		△55
投資その他の資産合計			197,361	19.0	189,351
固定資産合計			573,169	55.3	531,353
資産合計			1,037,179	100.0	1,057,303

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	16,666		10,640	
2. 買掛金	※1	123,491		151,797	
3. 短期借入金		110,100		40,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		65,700		44,500	
5. 未払金	※1	63,933		64,785	
6. 未払費用		3,236		4,907	
7. 未払法人税等		535		101	
8. 前受金		4,870		4,191	
9. 預り金		695		6,449	
10. 前受収益		85		77	
11. 賞与引当金		8,898		11,249	
12. 役員賞与引当金		—		168	
13. 製品保証引当金		6,616		5,362	
14. その他		1,019		2,663	
流動負債合計		405,849	39.1	346,894	32.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		385,800		343,800	
2. 退職給付引当金		3,603		2,676	
3. 役員退職慰労引当金		2,402		1,729	
4. その他		8,864		5,993	
固定負債合計		400,671	38.7	354,199	33.5
負債合計		806,520	77.8	701,093	66.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		12,531	1.2	53,204	5.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		10,258			79,500	
資本剰余金合計			10,258	1.0	79,500	7.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,132			3,132	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,290			1,964	
(2) 別途積立金		199,570			199,570	
3. 当期末処分利益		2,695			15,847	
利益剰余金合計			207,689	20.0	220,515	20.9
IV その他有価証券評価差額 金			180	0.0	2,990	0.3
V 自己株式	※5		△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計			230,659	22.2	356,209	33.7
負債資本合計			1,037,179	100.0	1,057,303	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,014,195	100.0		1,077,340	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		29,143			27,118		
2. 当期製品製造原価	※5	417,943			399,223		
3. 当期製品仕入高		468,995			530,470		
合計		916,082			956,812		
4. 他勘定振替高	※2	5,748			2,329		
5. 製品期末たな卸高	※3	27,118			18,168		
6. 原材料評価損		140	883,356	87.1	115	936,429	86.9
売上総利益			130,838	12.9		140,911	13.1
III 販売費及び一般管理費	※4, 5		122,442	12.1		111,177	10.3
営業利益			8,396	0.8		29,733	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		259			211		
2. 有価証券利息		2			2		
3. 受取配当金	※1	6,532			3,271		
4. 受取賃貸料	※1	3,606			3,668		
5. 為替差益		—			1,502		
6. その他	※1	2,827	13,227	1.3	2,482	11,138	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,382			4,967		
2. 為替差損		1,936			—		
3. 貸与物件賃借料		1,043			1,352		
4. その他		2,984	10,346	1.0	3,003	9,323	0.9
経常利益			11,277	1.1		31,548	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	109		520	
2. 貸倒引当金戻入益		144		45	
3. 関係会社清算益		—		267	
4. 投資損失引当金戻入益		315		785	
5. 製品保証引当金戻入益		2,981		—	
6. 厚生年金基金代行部分 返上益		17,069		—	
7. その他		525	21,145	149	1,768
					0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	131		1,025	
2. 固定資産除却損	※8	2,746		3,167	
3. 減損損失		—		1,648	
4. 事業構造再編費用	※9	23,133		2,807	
5. 投資損失引当金繰入額		84		—	
6. その他		4,306	30,402	1,259	9,908
					0.9
税引前当期純利益			2,021		23,408
					2.2
法人税、住民税及び事 業税		879		△2,163	
法人税等調整額		△32	847	9,416	7,252
					0.7
当期純利益			1,174		16,155
					1.5
前期繰越利益			2,888		1,459
中間配当額			1,366		1,767
当期末処分利益			2,695		15,847

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		177,019	31.7	170,700	31.2
II 労務費	※1	82,068	14.7	86,144	15.7
III 経費	※2	298,866	53.6	290,377	53.1
当期製造費用		557,954	100.0	547,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,897		32,830	
合計		594,852		580,053	
期末仕掛品たな卸高		32,830		27,600	
他勘定振替高	※3	144,077		153,229	
当期製品製造原価		417,943		399,223	

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、7,390百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">79,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,594百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入振替高</td> <td style="text-align: right;">36,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給高</td> <td style="text-align: right;">44,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,077百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	79,026百万円	減価償却費	87,594百万円	固定資産振替高	7,740百万円	販売費及び一般管理費	50,163百万円	製品仕入振替高	36,191百万円	有償支給高	44,380百万円	その他	5,602百万円	合計	144,077百万円	<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、9,243百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">79,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,321百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">8,849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入振替高</td> <td style="text-align: right;">48,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給高</td> <td style="text-align: right;">46,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,229百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	79,552百万円	減価償却費	77,321百万円	固定資産振替高	8,849百万円	販売費及び一般管理費	47,244百万円	製品仕入振替高	48,434百万円	有償支給高	46,507百万円	その他	2,193百万円	合計	153,229百万円
外注加工費	79,026百万円																																
減価償却費	87,594百万円																																
固定資産振替高	7,740百万円																																
販売費及び一般管理費	50,163百万円																																
製品仕入振替高	36,191百万円																																
有償支給高	44,380百万円																																
その他	5,602百万円																																
合計	144,077百万円																																
外注加工費	79,552百万円																																
減価償却費	77,321百万円																																
固定資産振替高	8,849百万円																																
販売費及び一般管理費	47,244百万円																																
製品仕入振替高	48,434百万円																																
有償支給高	46,507百万円																																
その他	2,193百万円																																
合計	153,229百万円																																

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,695		15,847
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		471	471	442	442
合計			3,166		16,290
III 利益処分額					
1. 配当金		1,366		1,767	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		195 (19)		— (—)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		145		1,828	
(2) 別途積立金		—	1,707	8,000	11,595
IV 次期繰越利益			1,459		4,694

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額及び積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 …総平均法による低価法 (2) 原材料 …総平均法による低価法及び総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これとともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,648百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 関係会社清算益については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の関係会社清算益は525百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 信託受益権については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の信託受益権は3,633百万円であります。</p> <p>2. 前払年金費用については、前期、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の前払年金費用は3,397百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 関係会社清算益については、前期、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の関係会社清算益は525百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 未払従業員賞与 従業員賞与に関しては、従来は期末日までに支給額が確定しておりましたが、労使交渉方法の変更により、当期末においては支給額が確定しておりません。そのため、リサーチ・センター審理情報 [No.15] (「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)) に基づき、前期末において「未払費用」に含めて表示しておりました未払従業員賞与(前期末 7,816百万円)について、当期末においては「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>2. 退職給付引当金 当社は、確定企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理にともなう影響額は、特別利益に「厚生年金基金代行部分返上益」として17,069百万円計上されております。 なお、当期末における返還相当額は、37,131百万円であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 役員賞与 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に対する主要な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">109,216百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,265百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,875百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について69百万円、構築物について3百万円、機械及び装置について0百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物393百万円、構築物11百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地102百万円であります。</p> <p>※3. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,678百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 607,458,368株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 151,864,592株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Suzhou Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,403百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines) , Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,362百万円</td> </tr> </table>	売掛金	109,216百万円	未収入金	36,265百万円	買掛金	71,694百万円	未払金	14,875百万円	(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 607,458,368株	(2) 発行済株式総数	普通株式 151,864,592株	Suzhou Epson Co., Ltd.	11,403百万円	P. T. Indonesia Epson Industry	4,534百万円	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	3,798百万円	Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	2,005百万円	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	1,836百万円	Epson Precision (Philippines) , Inc.	1,109百万円	その他(19社)	4,675百万円	合計	29,362百万円	<p>※1. 関係会社に対する主要な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,946百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,736百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 当期は、国庫補助金等の受入による圧縮記帳はありません。 なお、前期までの有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物393百万円、構築物11百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地102百万円であります。</p> <p>※3. 投資損失引当金 関係会社株式から、893百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 607,458,368株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 196,364,592株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P. T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">5,036百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines) , Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,687百万円</td> </tr> </table>	売掛金	115,717百万円	未収入金	33,112百万円	支払手形	6,946百万円	買掛金	80,399百万円	未払金	12,736百万円	(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 607,458,368株	(2) 発行済株式総数	普通株式 196,364,592株	P. T. Indonesia Epson Industry	5,036百万円	Suzhou Epson Co., Ltd.	4,787百万円	Epson Precision (Philippines) , Inc.	2,231百万円	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	2,219百万円	Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	1,176百万円	その他(19社)	3,235百万円	合計	18,687百万円
売掛金	109,216百万円																																																								
未収入金	36,265百万円																																																								
買掛金	71,694百万円																																																								
未払金	14,875百万円																																																								
(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 607,458,368株																																																								
(2) 発行済株式総数	普通株式 151,864,592株																																																								
Suzhou Epson Co., Ltd.	11,403百万円																																																								
P. T. Indonesia Epson Industry	4,534百万円																																																								
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	3,798百万円																																																								
Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	2,005百万円																																																								
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	1,836百万円																																																								
Epson Precision (Philippines) , Inc.	1,109百万円																																																								
その他(19社)	4,675百万円																																																								
合計	29,362百万円																																																								
売掛金	115,717百万円																																																								
未収入金	33,112百万円																																																								
支払手形	6,946百万円																																																								
買掛金	80,399百万円																																																								
未払金	12,736百万円																																																								
(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 607,458,368株																																																								
(2) 発行済株式総数	普通株式 196,364,592株																																																								
P. T. Indonesia Epson Industry	5,036百万円																																																								
Suzhou Epson Co., Ltd.	4,787百万円																																																								
Epson Precision (Philippines) , Inc.	2,231百万円																																																								
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	2,219百万円																																																								
Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	1,176百万円																																																								
その他(19社)	3,235百万円																																																								
合計	18,687百万円																																																								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 4,533百万円</p> <p>7. 配当制限 旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は180百万円です。</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円	<p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 3,743百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,990百万円です。</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	40,000百万円												
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	40,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">687,765百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">319,998百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,386百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金以外の収益</td><td style="text-align: right;">3,304百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料・貯蔵品</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,552百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金目的使用</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,748百万円</td></tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は2,345百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費26%、一般管理費74%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">10,133百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,343百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,794百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,837百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,465百万円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、83,843百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td></tr> </table>	売上高	687,765百万円	売上原価		仕入高	319,998百万円	営業外収益		受取配当金	6,386百万円	受取配当金以外の収益	3,304百万円	原材料・貯蔵品	710百万円	販売費及び一般管理費	2,552百万円	製品保証引当金目的使用	2,476百万円	その他	8百万円	合計	5,748百万円	運送費	10,133百万円	製品保証引当金繰入額	6,343百万円	給料手当	9,108百万円	退職給付費用	4,794百万円	賞与引当金繰入額	1,507百万円	役員退職慰労引当金繰入額	298百万円	減価償却費	2,837百万円	研究開発費	42,465百万円	機械及び装置	15百万円	工具、器具及び備品	58百万円	土地	35百万円	合計	109百万円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">641,468百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">342,000百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,964百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,055百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料・貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329百万円</td></tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は745百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費18%、一般管理費82%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,759百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,784百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,828百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,518百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40,869百万円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、88,858百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520百万円</td></tr> </table>	売上高	641,468百万円	売上原価		仕入高	342,000百万円	営業外収益		受取配当金	2,964百万円	受取賃貸料	2,055百万円	その他の営業外収益	1,585百万円	原材料・貯蔵品	2,174百万円	販売費及び一般管理費	104百万円	その他	50百万円	合計	2,329百万円	製品保証引当金繰入額	3,759百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料手当	9,784百万円	賞与引当金繰入額	2,005百万円	役員賞与引当金繰入額	168百万円	退職給付費用	4,828百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	2,518百万円	研究開発費	40,869百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	36百万円	土地	474百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合計	520百万円
売上高	687,765百万円																																																																																																
売上原価																																																																																																	
仕入高	319,998百万円																																																																																																
営業外収益																																																																																																	
受取配当金	6,386百万円																																																																																																
受取配当金以外の収益	3,304百万円																																																																																																
原材料・貯蔵品	710百万円																																																																																																
販売費及び一般管理費	2,552百万円																																																																																																
製品保証引当金目的使用	2,476百万円																																																																																																
その他	8百万円																																																																																																
合計	5,748百万円																																																																																																
運送費	10,133百万円																																																																																																
製品保証引当金繰入額	6,343百万円																																																																																																
給料手当	9,108百万円																																																																																																
退職給付費用	4,794百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,507百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	298百万円																																																																																																
減価償却費	2,837百万円																																																																																																
研究開発費	42,465百万円																																																																																																
機械及び装置	15百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	58百万円																																																																																																
土地	35百万円																																																																																																
合計	109百万円																																																																																																
売上高	641,468百万円																																																																																																
売上原価																																																																																																	
仕入高	342,000百万円																																																																																																
営業外収益																																																																																																	
受取配当金	2,964百万円																																																																																																
受取賃貸料	2,055百万円																																																																																																
その他の営業外収益	1,585百万円																																																																																																
原材料・貯蔵品	2,174百万円																																																																																																
販売費及び一般管理費	104百万円																																																																																																
その他	50百万円																																																																																																
合計	2,329百万円																																																																																																
製品保証引当金繰入額	3,759百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																
給料手当	9,784百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	2,005百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	168百万円																																																																																																
退職給付費用	4,828百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																																
減価償却費	2,518百万円																																																																																																
研究開発費	40,869百万円																																																																																																
機械及び装置	3百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	36百万円																																																																																																
土地	474百万円																																																																																																
投資その他の資産その他	5百万円																																																																																																
合計	520百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械及び装置	124百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	131百万円	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	248百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	90百万円	土地	603百万円	ソフトウェア	25百万円	合計	1,025百万円										
建物	3百万円																																		
機械及び装置	124百万円																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																		
合計	131百万円																																		
建物	54百万円																																		
構築物	2百万円																																		
機械及び装置	248百万円																																		
車両運搬具	1百万円																																		
工具、器具及び備品	90百万円																																		
土地	603百万円																																		
ソフトウェア	25百万円																																		
合計	1,025百万円																																		
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746百万円</td> </tr> </table>	建物	767百万円	構築物	39百万円	機械及び装置	846百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	991百万円	ソフトウェア	95百万円	無形固定資産その他	4百万円	合計	2,746百万円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167百万円</td> </tr> </table>	建物	523百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	406百万円	工具、器具及び備品	1,097百万円	ソフトウェア	479百万円	借地権	125百万円	無形固定資産その他	3百万円	長期前払費用	462百万円	合計	3,167百万円
建物	767百万円																																		
構築物	39百万円																																		
機械及び装置	846百万円																																		
車両運搬具	1百万円																																		
工具、器具及び備品	991百万円																																		
ソフトウェア	95百万円																																		
無形固定資産その他	4百万円																																		
合計	2,746百万円																																		
建物	523百万円																																		
構築物	70百万円																																		
機械及び装置	406百万円																																		
工具、器具及び備品	1,097百万円																																		
ソフトウェア	479百万円																																		
借地権	125百万円																																		
無形固定資産その他	3百万円																																		
長期前払費用	462百万円																																		
合計	3,167百万円																																		
<p>※9. 事業構造再編費用 半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理及び生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	<p>※9. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,428</td> <td>11,570</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>108</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,032</td> <td>3,248</td> <td>2,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,807</td> <td>1,098</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,376</td> <td>15,971</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,916百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,551百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,860百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12,428	11,570	857	車両運搬具	108	53	54	工具、器具及び備品	6,032	3,248	2,783	ソフトウェア	1,807	1,098	709	合計	20,376	15,971	4,404	1年内	2,445百万円	1年超	2,064百万円	合計	4,509百万円	支払リース料	8,434百万円	減価償却費相当額	7,916百万円	支払利息相当額	186百万円	未経過リース料		1年内	205百万円	1年超	450百万円	合計	656百万円	未経過リース料		1年内	309百万円	1年超	2,551百万円	合計	2,860百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,536</td> <td>651</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101</td> <td>61</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,976</td> <td>3,005</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,025</td> <td>582</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,639</td> <td>4,300</td> <td>3,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,536	651	885	車両運搬具	101	61	40	工具、器具及び備品	4,976	3,005	1,970	ソフトウェア	1,025	582	442	合計	7,639	4,300	3,339	1年内	1,567百万円	1年超	1,824百万円	合計	3,392百万円	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,555百万円	支払利息相当額	76百万円	未経過リース料		1年内	261百万円	1年超	397百万円	合計	658百万円	未経過リース料		1年内	256百万円	1年超	1,939百万円	合計	2,196百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械及び装置	12,428	11,570	857																																																																																																						
車両運搬具	108	53	54																																																																																																						
工具、器具及び備品	6,032	3,248	2,783																																																																																																						
ソフトウェア	1,807	1,098	709																																																																																																						
合計	20,376	15,971	4,404																																																																																																						
1年内	2,445百万円																																																																																																								
1年超	2,064百万円																																																																																																								
合計	4,509百万円																																																																																																								
支払リース料	8,434百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	7,916百万円																																																																																																								
支払利息相当額	186百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	205百万円																																																																																																								
1年超	450百万円																																																																																																								
合計	656百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	309百万円																																																																																																								
1年超	2,551百万円																																																																																																								
合計	2,860百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械及び装置	1,536	651	885																																																																																																						
車両運搬具	101	61	40																																																																																																						
工具、器具及び備品	4,976	3,005	1,970																																																																																																						
ソフトウェア	1,025	582	442																																																																																																						
合計	7,639	4,300	3,339																																																																																																						
1年内	1,567百万円																																																																																																								
1年超	1,824百万円																																																																																																								
合計	3,392百万円																																																																																																								
支払リース料	2,689百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,555百万円																																																																																																								
支払利息相当額	76百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	261百万円																																																																																																								
1年超	397百万円																																																																																																								
合計	658百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	256百万円																																																																																																								
1年超	1,939百万円																																																																																																								
合計	2,196百万円																																																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	429	429	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産償却超過額	固定資産償却超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
株式評価減	賞与引当金
賞与引当金	株式評価減
退職給付引当金	製品保証引当金
製品保証引当金	退職給付引当金
特定外国子会社留保金課税	一括償却資産
一括償却資産	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用
特別償却準備金	特別償却準備金
未収還付事業税	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	未収還付事業税
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率
	(調整)
	評価性引当額
	交際費等一時差異に該当しない項目
	税率変更による影響額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は以下のとおりであり、当期における税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が497百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が501百万円増加しております。</p> <p>前期： 全ての一時差異等 41.7% 当期： 翌期解消する一時差異等 41.7% 平成16年4月1日以降解消する一時差異等 40.4%</p> <p>4. 当期の税効果会計は、来期より連結納税制度を適用するものと仮定して計算しております。</p>	<p>3. _____</p> <p>4. _____</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,517円56銭 1株当たり当期純利益 6円44銭</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,536円07銭 1株当たり当期純損失 119円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,814円03銭 1株当たり当期純利益 86円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 86円89銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,174	16,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	195	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(195)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	978	16,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,864	185,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	155
(うちグリーンシユールオプション)	(—)	(155)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成15年 6月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成15年 5月20日、平成15年 5月30日及び平成15年 6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年 6月23日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成15年 6月24日付で資本金は49,091百万円、発行済株式総数は191,864,592株となっております。</p> <p>① 募集方法</p> <p style="padding-left: 2em;">国内募集 一般募集（ブックビルディング方式による募集） 海外募集 私募</p> <p>② 発行する株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 2em;">国内募集 普通株式 23,805,500株 海外募集 普通株式 16,194,500株</p> <p>③ 発行価額 1株につき 1,828円</p> <p>④ 発行価額の総額 73,120,000,000円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき 914円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 36,560,000,000円</p> <p>⑦ 発行価格 1株につき 2,600円 募集はこの価格により行いました。</p> <p>⑧ 発行価格の総額 104,000,000,000円</p> <p>⑨ 引受価額 1株につき 2,470円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑩ 引受価額の総額 98,800,000,000円</p> <p>⑪ 払込期日 平成15年 6月23日</p> <p>⑫ 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>⑬ 資金の使途 設備資金及び開発投資</p>	<p>1. _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 上記とは別に、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュエアオプションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議しております。</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株 ② 発行価額 1株につき 1,828円 ③ 発行価額の総額 8,226,000,000円 ④ 資本組入額 1株につき 914円 ⑤ 資本組入額の総額 4,113,000,000円 ⑥ 引受価額 1株につき 2,470円 ⑦ 引受価額の総額 11,115,000,000円 ⑧ 払込期日 平成15年7月23日 ⑨ 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行が全く行われない場合があります。</p>	<p>2. _____</p>

前事業年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

3.

3. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の当社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。

(1) 統合の方法

平成16年10月1日（予定）をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社及び株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。

統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。

(2) 統合事業の内容

当社 D-TFD事業及びSTN事業
三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業

当社的高温ポリシリコンTFT事業及び有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。

(3) 当社から分割する事業の当期の営業成績

売上高 2,302億円

(4) 当社から分割予定の資産・負債の額

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	651億円	流動負債	429億円
固定資産	452億円	固定負債	365億円
合計	1,104億円	合計	794億円

上記金額は、合弁契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であります。

(5) 統合後の合弁会社の概要

①商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
②主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造及び販売
③資本金 150億円
④株主及び出資比率 当社 55%、三洋電機 45%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 2 Limited	50
		日本碍子(株)	3,757,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	300
		セイコー(株)	1,644,080
		ST Assembly Test Services Pte.Ltd.	8,000,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,393
		PIXELWORKS, Inc.	300,000
		岩崎電気(株)	1,000,000
		(株)八十二銀行	489,500
		その他31銘柄	3,581,061
小計		18,783,384	26,841
計		18,783,384	26,841

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	第193回利付国債	51
		小計	51
計		51	55

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) パートナーズ投信 インデックスファンド225	1,100,000,000
		その他5銘柄	271,744,116
		小計	1,371,744,116
計		1,371,744,116	618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	312,896	5,528	3,179 ※3 (773)	315,245	179,248	15,166	135,996
構築物	17,846	445	216	18,075	12,029	694	6,045
機械及び装置	365,350	※1 22,294	5,807 ※3 (631)	381,837	282,429	39,710	99,408
車両運搬具	200	19	27	192	152	15	39
工具、器具及び備品	108,064	※1 14,330	※2 12,365	110,029	87,122	13,540	22,906
土地	52,870	46	1,325 ※3 (244)	51,591	-	-	51,591
建設仮勘定	8,361	3,834	1,863	10,333	-	-	10,333
その他	588	-	-	588	545	24	42
有形固定資産計	866,178	46,500	24,784 ※3 (1,648)	887,894	561,528	69,152	326,365
無形固定資産							
営業権	20	-	-	20	16	4	4
特許権	5,620	217	1,399	4,438	1,811	598	2,627
借地権	324	-	125	198	-	-	198
商標権	5	14	-	19	3	1	16
ソフトウェア	28,176	5,307	7,668	25,815	13,212	6,006	12,602
その他	292	0	23	269	80	9	188
無形固定資産計	34,439	5,539	9,217	30,761	15,124	6,619	15,637
長期前払費用	26,429	918	2,468	24,880	8,615	5,066	16,264
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ※1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 プリンタ製造用5,469百万円、ディスプレイ製造用5,030百万円、
研究開発用4,863百万円、半導体製造用4,194百万円

工 具、器 具 及 び 備 品 金型8,690百万円、治工具5,640百万円

※2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工 具、器 具 及 び 備 品 金型9,260百万円

※3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,531	※2 40,673	—	53,204
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(151,864,592)	※2 (44,500,000)	(—)	※1 196,364,592
	普通株式（百万円）	12,531	※2 40,673	—	53,204
	計（株）	(151,864,592)	※2 (44,500,000)	(—)	※1 196,364,592
	計（百万円）	12,531	40,673	—	53,204
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余 金（百万円）	10,250	※2 69,242	—	79,492
	合併差益（百万円）	4	—	—	4
	再評価積立金（百万円）	4	—	—	4
	計（百万円）	10,258	69,242	—	79,500
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	3,132	—	—	3,132
	(任意積立金) 特別償却準備金（百万円）	2,290	※3 145	※4 471	1,964
	別途積立金（百万円）	199,570	—	—	199,570
	計（百万円）	204,993	145	471	204,667

(注) ※1. 当期末における自己株式数は、225株であります。

※2. 当期増加額は、上場にもなう新株式の発行によるもの（普通株式40,000,000株、資本金36,560百万円、資本準備金62,240百万円）および第三者割当増資によるもの（普通株式4,500,000株、資本金4,113百万円、資本準備金7,002百万円）であります。

※3. 特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

※4. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,099	8	1,991	※1 53	63
投資損失引当金	1,678	—	—	※2 785	893
賞与引当金	8,898	11,249	8,898	—	11,249
役員賞与引当金	—	168	—	—	168
製品保証引当金	6,616	3,759	5,012	—	5,362
役員退職慰労引当金	2,402	35	709	—	1,729

(注) ※1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替えによるもの	8百万円
株式譲渡によるもの	45百万円

※2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象会社の財政状態の改善に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	13
預金	
当座預金	3,417
普通預金	633
通知預金	1,100
定期預金	159,176
譲渡性預金	23,800
小計	188,127
合計	188,141

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ソニーイーエムシーエス(株)	816
丸文(株)	88
日本電産コパル(株)	62
ソニーセミコンダクタ九州(株)	41
九州ミツミ(株)	27
その他	247
合計	1,282

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年5月	7
6月	204
7月	994
8月	76
合計	1,282

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売(株)	30,594
Epson Europe B.V.	25,601
Epson America, Inc.	22,766
Epson Hong Kong Ltd.	6,381
Epson Europe Electronics GmbH	5,485
その他	83,250
合計	174,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回) E	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$B/\{(A+D) \div 2\}$	366/E
169,364	1,092,785	1,088,069	174,080	86.2	6.4	57.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

4) たな卸資産

部門	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
情報関連機器	7,523	8,534	5,091	791	21,940
電子デバイス	8,816	5,856	19,414	2,441	36,529
精密機器	1,733	1,957	2,865	173	6,729
その他	94	266	229	418	1,008
合計	18,168	16,615	27,600	3,824	66,208

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
U. S. Epson, Inc.	25,682
Epson Europe B.V.	14,372
Epson (China) Co., Ltd.	14,068
Epson Precision (Hong Kong), Inc.	11,161
野洲セミコンダクター(株)	8,319
その他	46,658
投資損失引当金	△893
合計	119,369

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリエント時計(株)	6,946
NOK(株)	1,078
日本プレシジョン・サーキット(株)	383
タカヤマケミカル(株)	327
大日本スクリーン製造(株)	243
その他	1,660
合計	10,640

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	4,251
5月	3,015
6月	3,373
合計	10,640

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	28,446
P.T. Indonesia Epson Industry	13,215
Epson Precision (Philippines), Inc.	11,225
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	10,741
Suzhou Epson Co., Ltd.	10,614
その他	77,554
合計	151,797

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)竹中工務店	3,178
東北エプソン(株)	1,918
三菱電機(株)	1,842
エプソン販売(株)	1,359
(株)エプソンロジスティクス	1,281
その他	55,205
合計	64,785

4) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	181,000
(株)ユーエフジェイ銀行	65,000
シンジケートローン	30,000
(株)八十二銀行	28,500
第一生命保険（相）	17,000
その他	22,300
合計	343,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.epson.co.jp/IR/>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資および売出し）およびその添付書類 平成15年5月20日
関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成15年5月20日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における株式の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (3) 有価証券届出書の訂正届出書 平成15年5月30日
平成15年6月9日
平成15年6月10日
平成15年6月16日
関東財務局長に提出

平成15年5月20日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

- (4) 臨時報告書の訂正報告書 平成15年5月30日
平成15年6月9日
平成15年6月16日
関東財務局長に提出

平成15年5月20日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

- (5) 臨時報告書 平成15年6月10日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2（株式公開情報の変更）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (6) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出
- (7) 半期報告書
（第62期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

- (8) 臨時報告書 平成16年3月24日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (9) 臨時報告書の訂正報告書 平成16年4月27日
関東財務局長に提出

平成16年3月24日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

- (10) 臨時報告書 平成16年4月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 上野 紘 志
関与社員

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 井出 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 上野 紘 志
関与社員

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 井出 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 上野 紘志

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 裕

代表社員
関与社員 公認会計士 井出 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 上野 紘志
関与社員

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 井出 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。